

令和8年1月29日

まちづくり委員会資料

1 所管事務の報告

（4）子育て世代の市内定住・転入促進等に向けた取組の検討について

資料 子育て世代の市内定住・転入促進等に向けた取組の検討について

まちづくり局

子育て世代の市内定住・転入促進等に向けた 取組の検討について

1 背景

2 現状分析

3 現時点における現状と課題の整理

4 今後の方針と進め方

令和8年1月29日

子育て世代の市内定住・転入促進等に向けた取組の検討について

1 背景

- 「川崎市住宅基本計画」において、子育て世代の転出超過の課題を踏まえ、若年層・子育て世帯の定住促進に向けた取組等を基本施策に位置付けています。これまでに、民間事業者等と連携した取組や先進事例の情報発信等を行ってきましたが、昨今の住宅価格の上昇などの社会情勢の変化を踏まえ、本市の持続的な発展に向け、取組をさらに推し進める必要があります。

○川崎市住宅基本計画とは

川崎市総合計画や都市計画マスタープランなどの上位計画と整合し、住宅・住環境に関する施策の基本方針を示した計画
※令和6(2024)年2月改定（計画期間は令和6(2024)年度～令和15(2033)年の10年間）

住宅政策の体系図(抜粋)

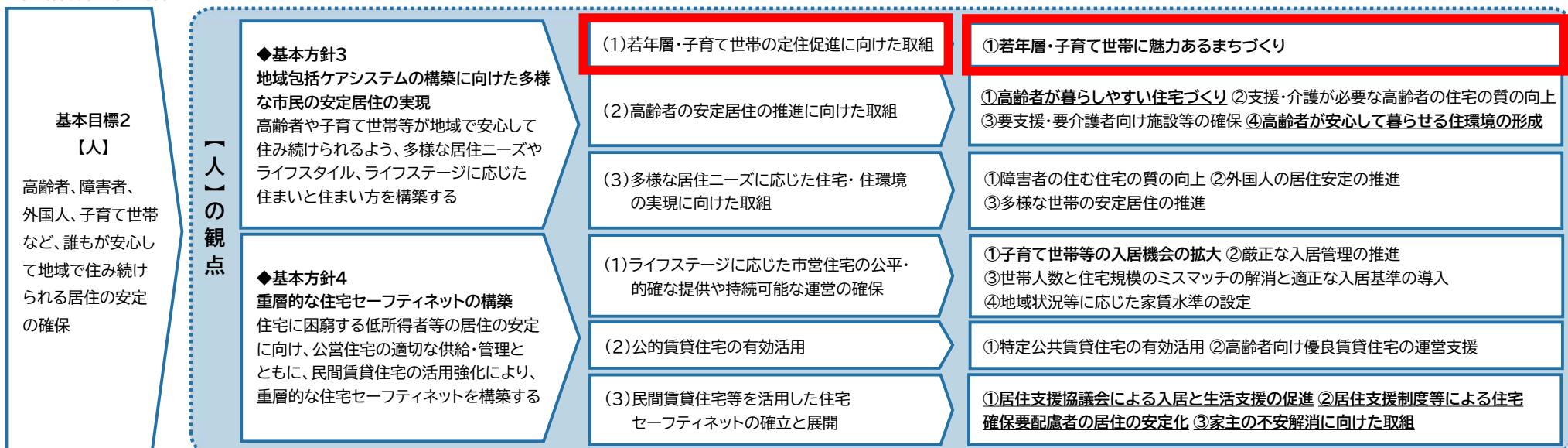
第1階層(基本理念):すべての市民が安心し、ゆとりを持って、共に住み続けられる活力ある持続可能な地域社会の実現

第2階層(基本目標)

第3階層(基本方針)

第4階層(基本施策)

第5階層(具体施策) ※下線部分:重点施策

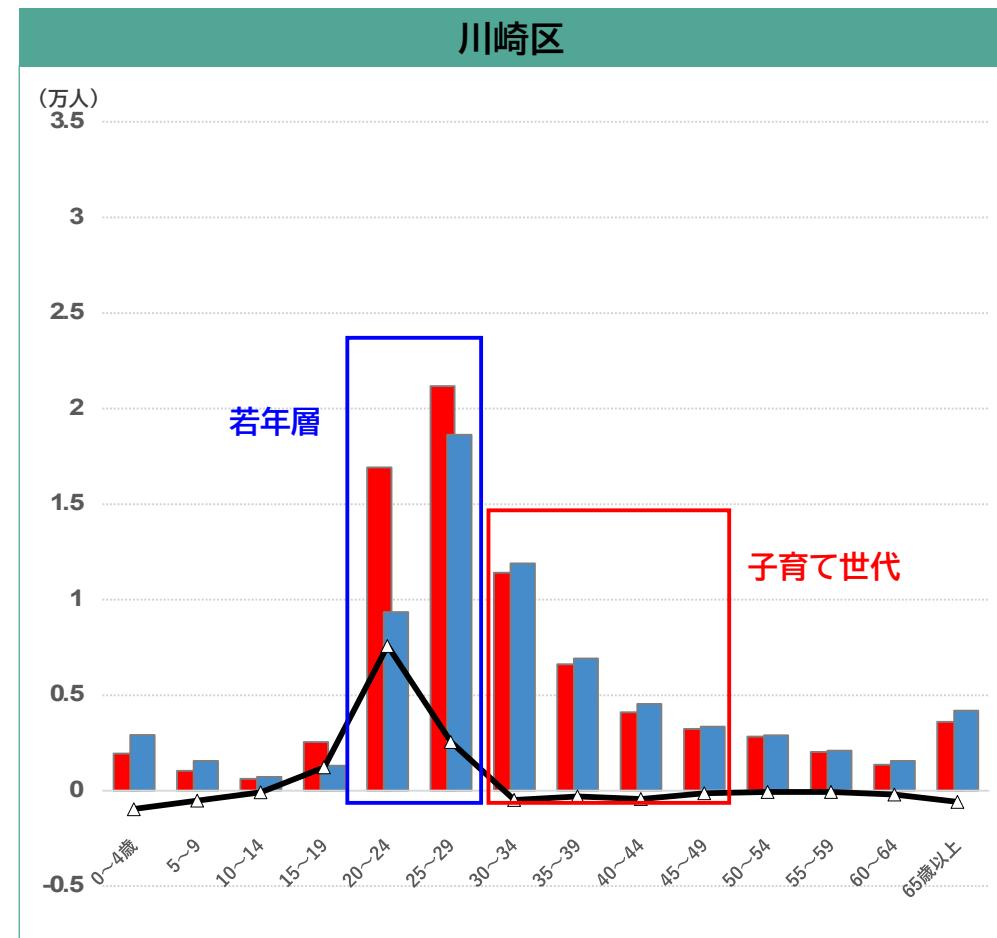
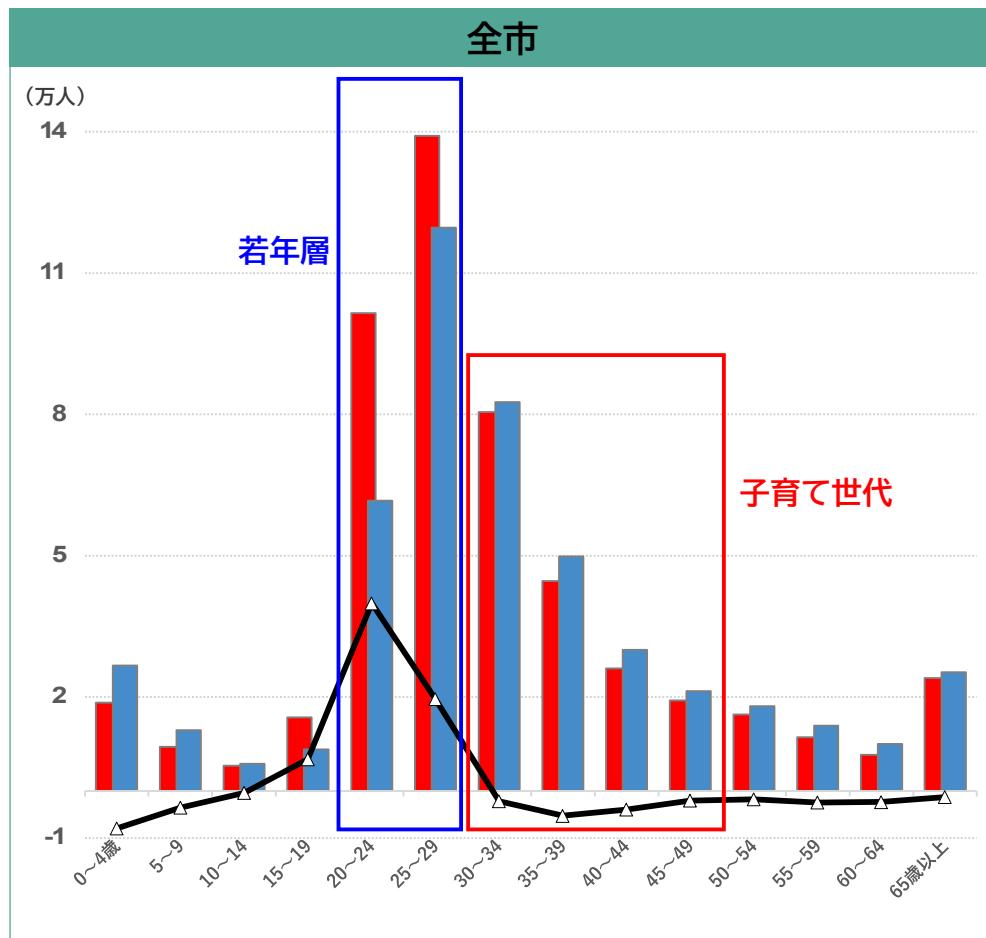


子育て世代の市内定住・転入促進等に向けた取組の検討について

2 現状分析 社会動態(全市・川崎区)

- 市全体及び川崎区は、20歳代の若年層は大きく転入超過にある一方、30歳代から40歳代の子育て世代は転出超過の傾向となっています。

■年齢5歳階級別転出入の状況[R2～R6年]



出典:川崎市の人口動態

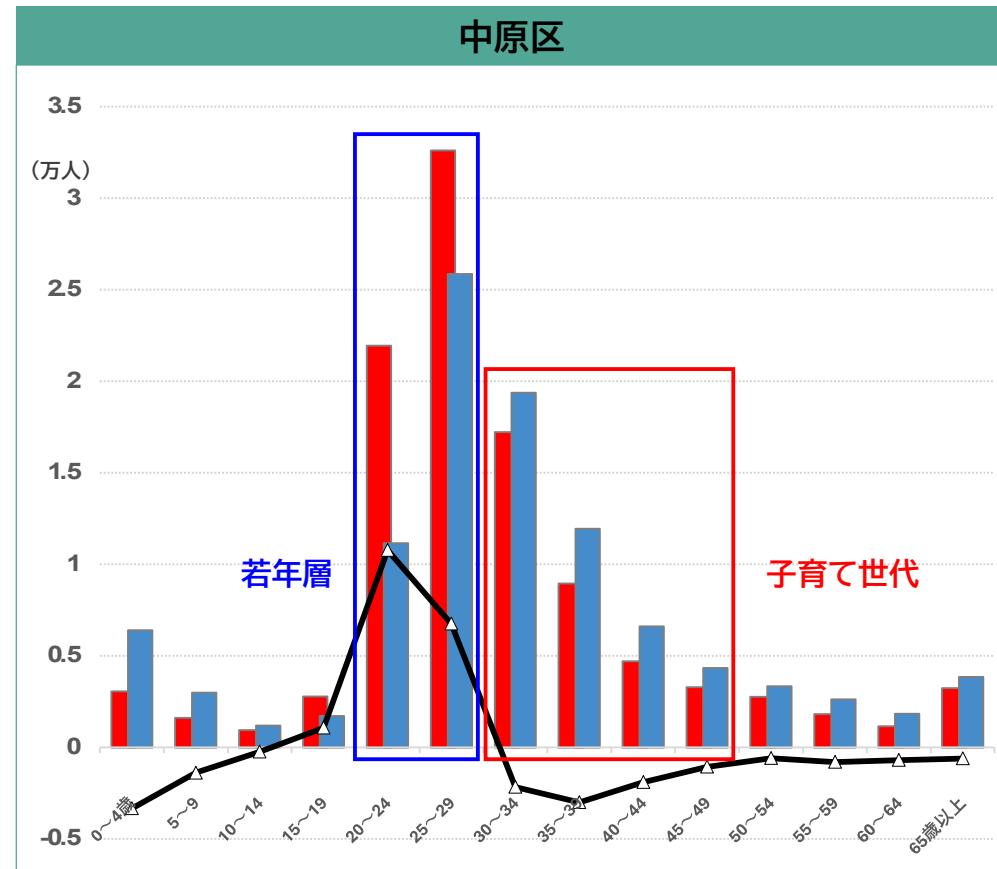
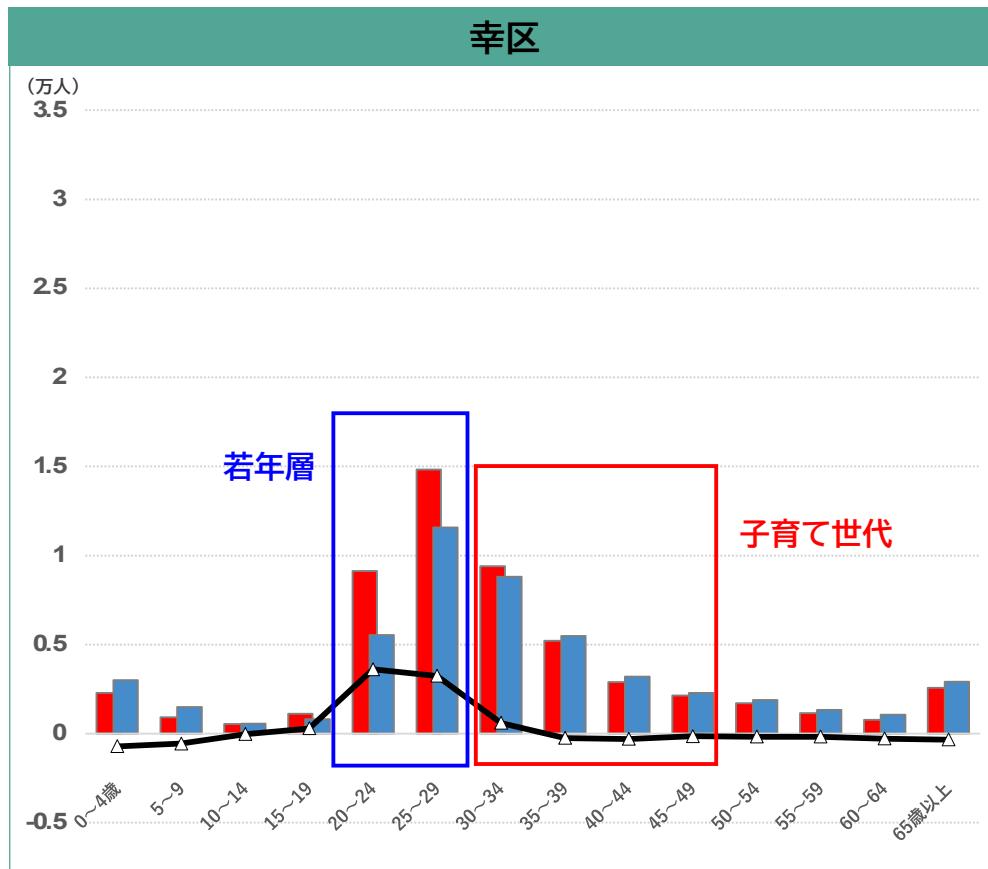
子育て世代の市内定住・転入促進等に向けた取組の検討について

2 現状分析 社会動態(幸区・中原区)

- ・ 幸区と中原区も、全市と同様に子育て世代が転出超過の傾向にありますが、幸区はその傾向が比較的小さくなっています。
- ・ 中原区は、転出と転入がともに市内で最も多く、子育て世代の転出超過数が市内で最も多くなっています。

■年齢5歳階級別転出入の状況【R2～R6年】

■ 転入 ■ 転出 ▲ 転入-転出



出典:川崎市の人口動態

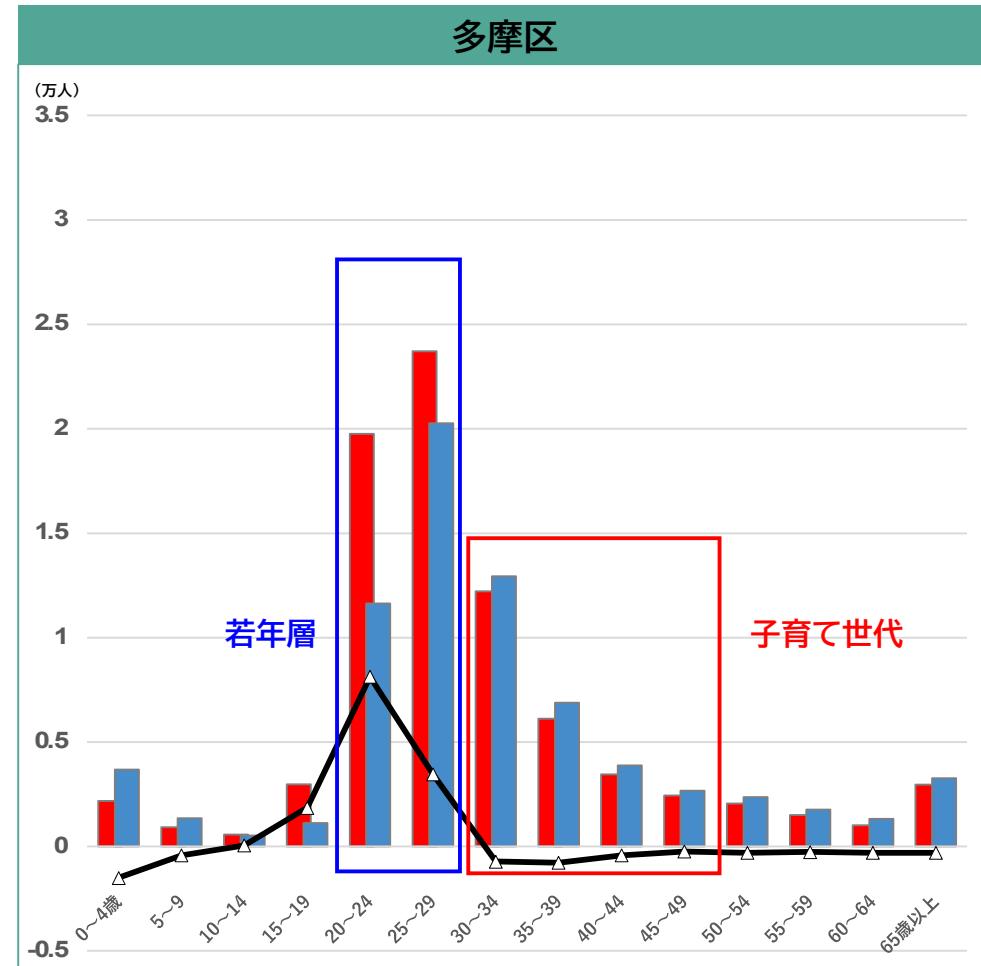
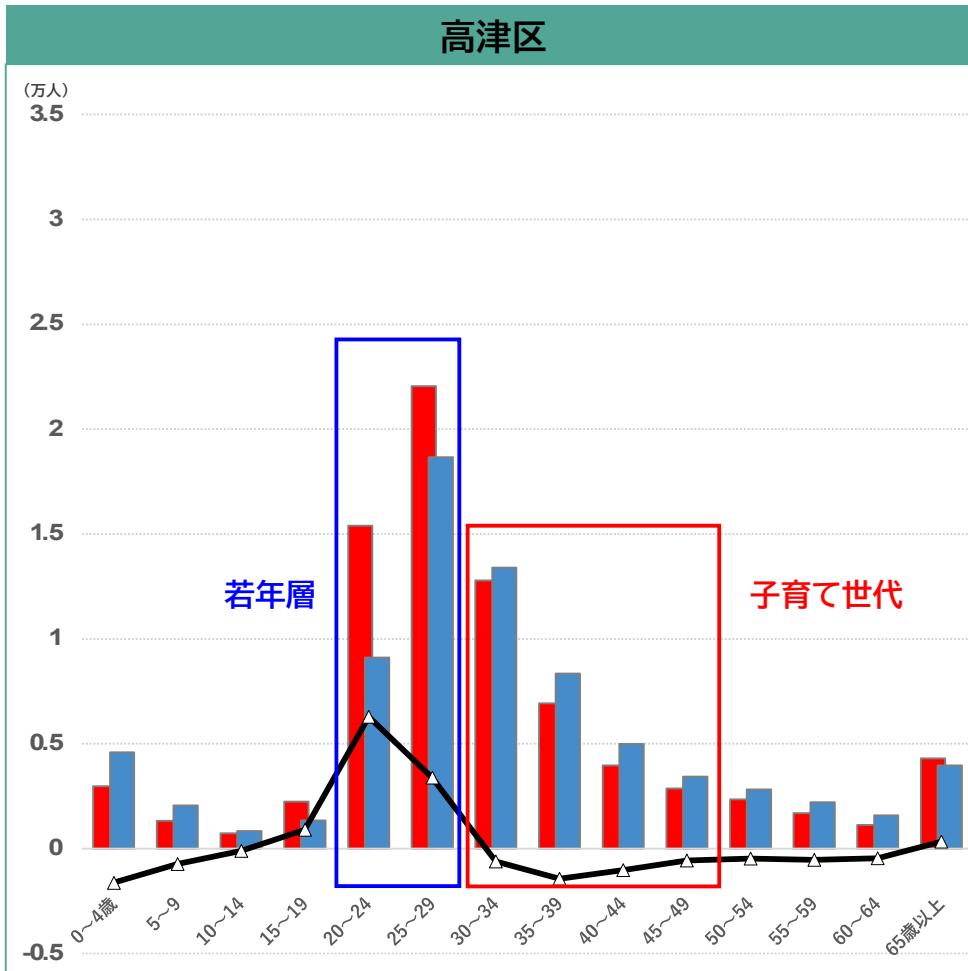
子育て世代の市内定住・転入促進等に向けた取組の検討について

2 現状分析 社会動態(高津区・多摩区)

- 高津区と多摩区も、全市と同様に子育て世代が転出超過の傾向となっています。

■年齢5歳階級別転出入の状況【R2～R6年】

■ 転入 ■ 転出 ▲ 転入-転出



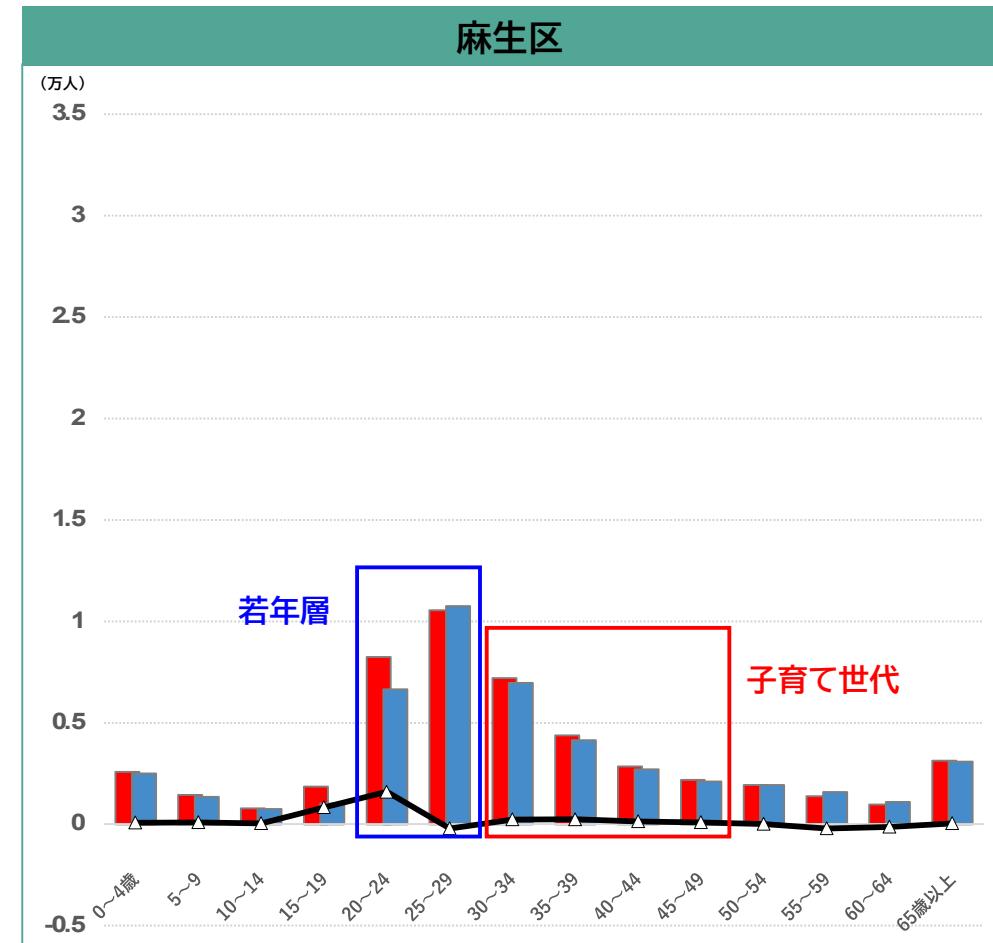
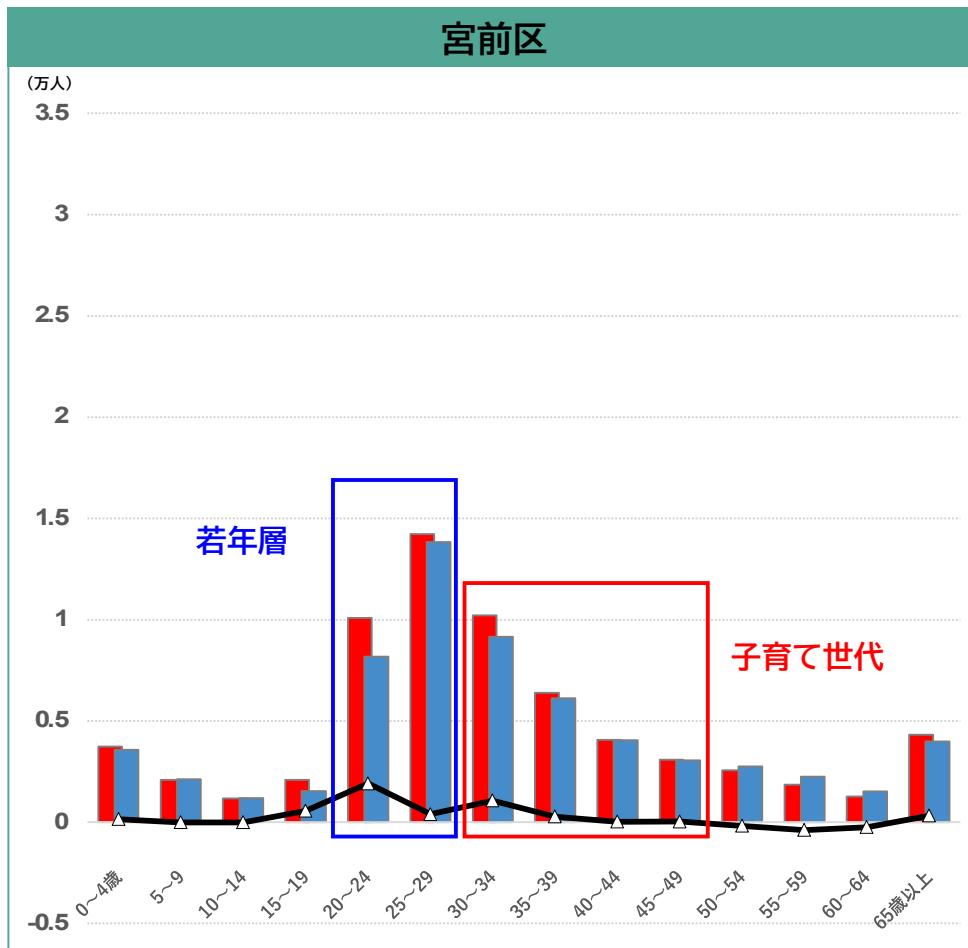
出典:川崎市の人口動態

子育て世代の市内定住・転入促進等に向けた取組の検討について

2 現状分析 社会動態(宮前区・麻生区)

- 宮前区と麻生区は、全市や他区と異なり、転出入の数が少なく、子育て世代が転出超過にはなっていません。
(人の循環が少なく、高齢化の進行のおそれ)

■年齢5歳階級別転出入の状況【R2～R6年】



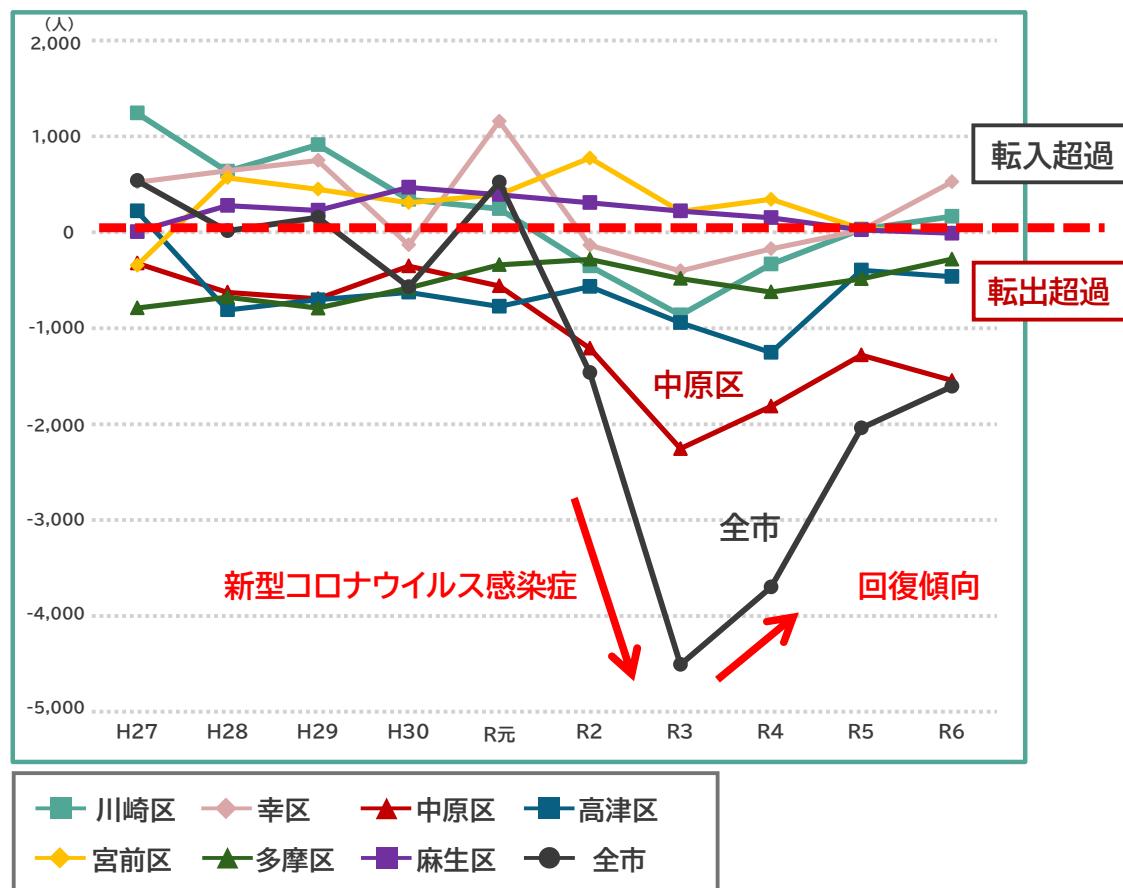
出典:川崎市の人口動態

子育て世代の市内定住・転入促進等に向けた取組の検討について

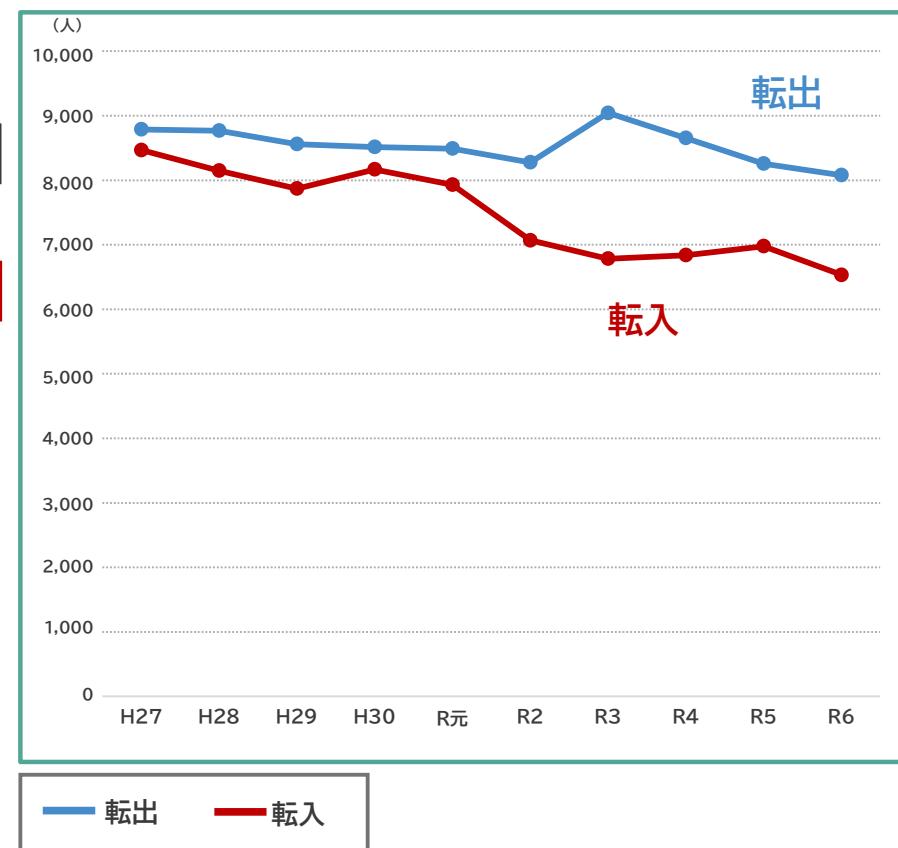
2 現状分析 子育て世代の転出入の推移・傾向

- 新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、子育て世代の転出超過傾向が強まりましたが、回復傾向にあります。
- 中原区の転出超過が特に大きくなっていますが、転出自体は減少傾向であり、転入が大きく減少しています。

■子育て世代(30～49歳)の転出入の推移(全市・区別)



■子育て世代(30～49歳)の転出入の傾向(中原区)



出典:川崎市の人口動態

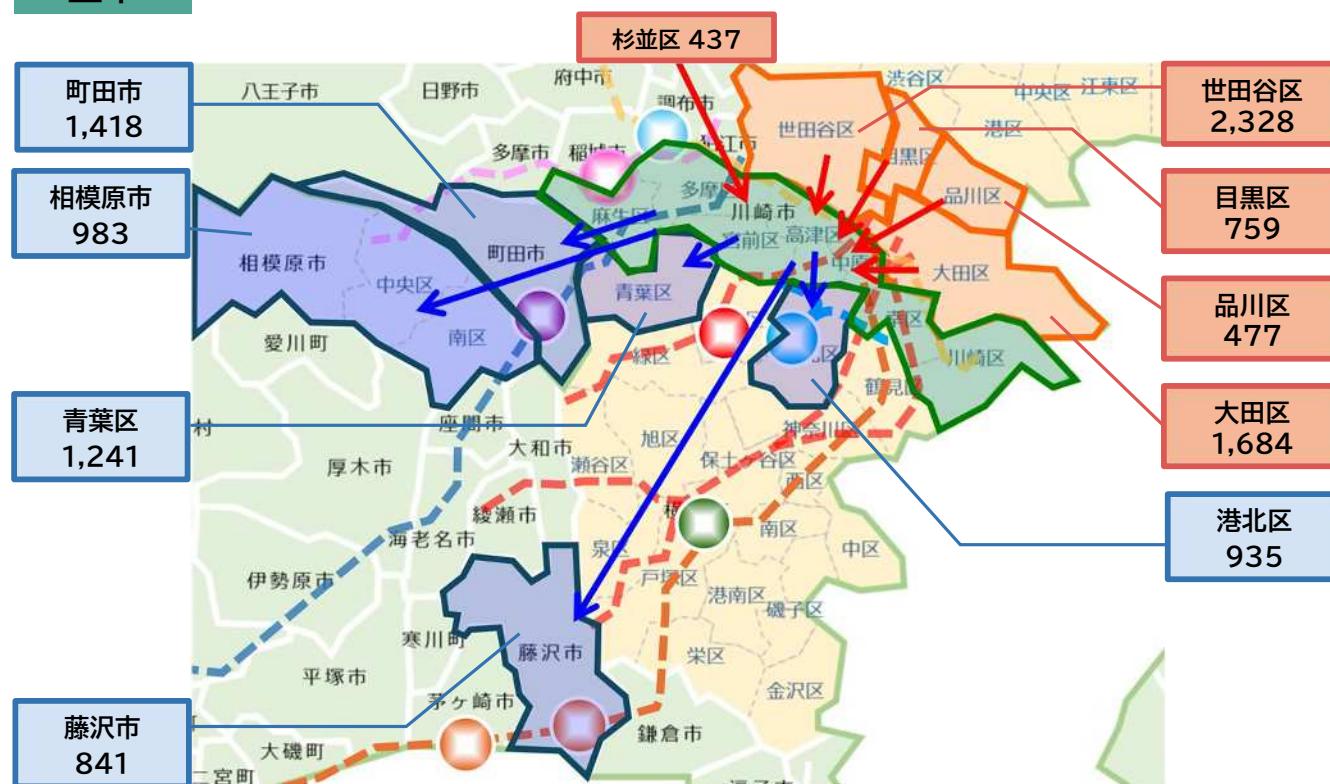
子育て世代の市内定住・転入促進等に向けた取組の検討について

2 現状分析 転入超過と転出超過の都市と人数(全市)

- 本市に転入超過となっているのは、鉄道沿線の東京都特別区部が多く、遠方の都市も一定数みられます。
 - 本市から転出超過となっているのは、横浜市の隣接区や鉄道沿線の都心から離れる都市が多くなっています。
- また、さいたま市や藤沢市など、本市から離れた都市への転出超過も比較的多い状況です。

■転入超過と転出超過の都市と人数(30~49歳)※R2~5年の合計

全市



■転入超過数 上位10都市 ■転出超過数 上位10都市

順位	都市	転入超過数	順位	都市	転出超過数
1	世田谷区	2,328	1	町田市	1,418
2	大田区	1,684	2	横浜市青葉区	1,241
3	目黒区	759	3	相模原市	983
4	品川区	477	4	横浜市港北区	935
5	杉並区	437	5	藤沢市	841
6	名古屋市	234	6	稲城市	814
7	中野区	229	7	さいたま市	685
8	新宿区	213	8	大和市	560
9	豊島区	176	9	横浜市都筑区	534
10	板橋区	166	10	横浜市戸塚区	495

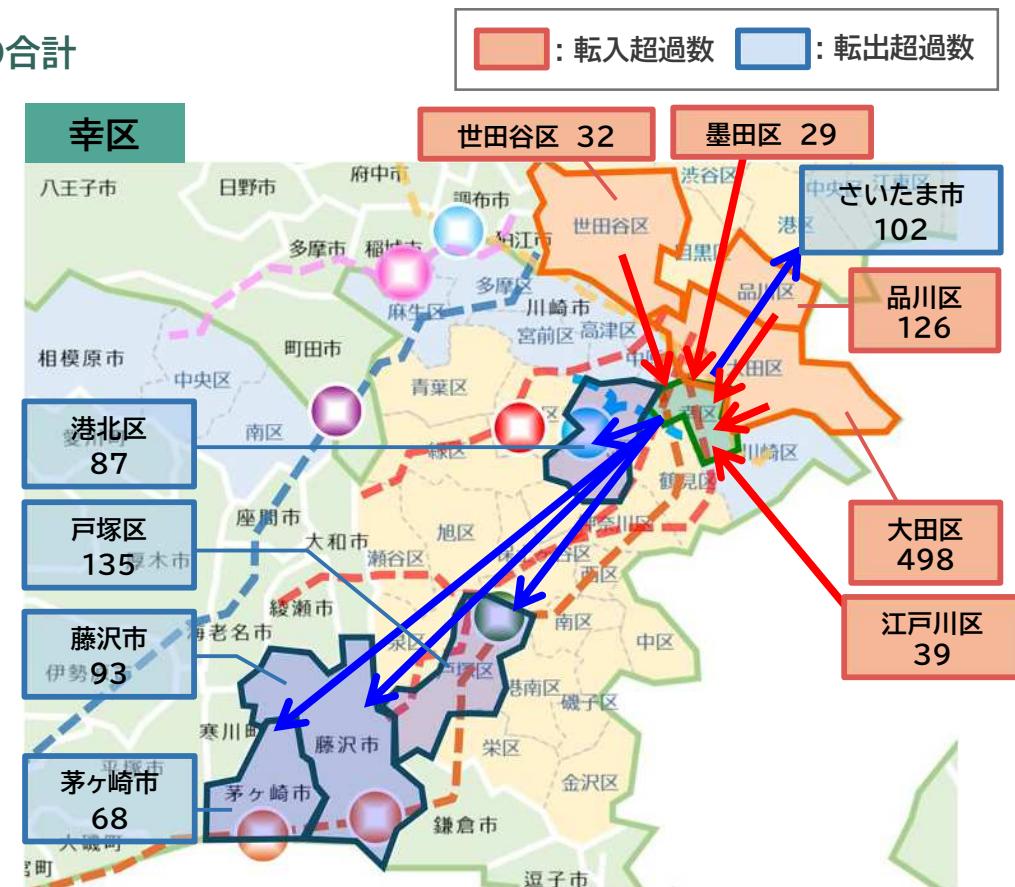
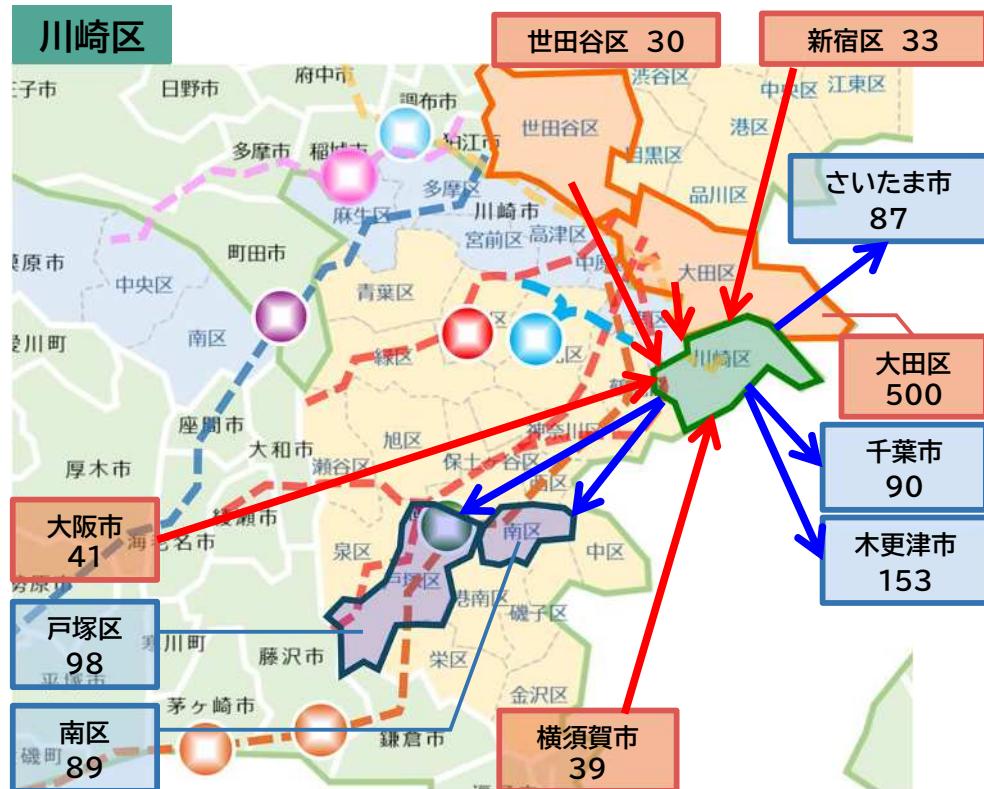
RESAS「社会増減分析」を活用
(RESASの出典は「総務省 住民基本台帳人口移動報告」)

子育て世代の市内定住・転入促進等に向けた取組の検討について

2 現状分析 転入超過と転出超過の都市と人数(川崎区・幸区)

- 区別に見ても、本市へ転入超過となっているのは、隣接ないし鉄道沿線の東京都特別区部の都市が多い状況です。
- 本市から転出超過となっている都市についても、各区の鉄道沿線における都心から離れる都市が多い状況です。
- なお、川崎区については、比較的離れた都市における転入・転出が多い状況です。
- 麻生区を除く6区において、さいたま市への転出超過が一定数見られます。

■転入超過と転出超過の都市と人数(30~49歳)※R2~5年の合計

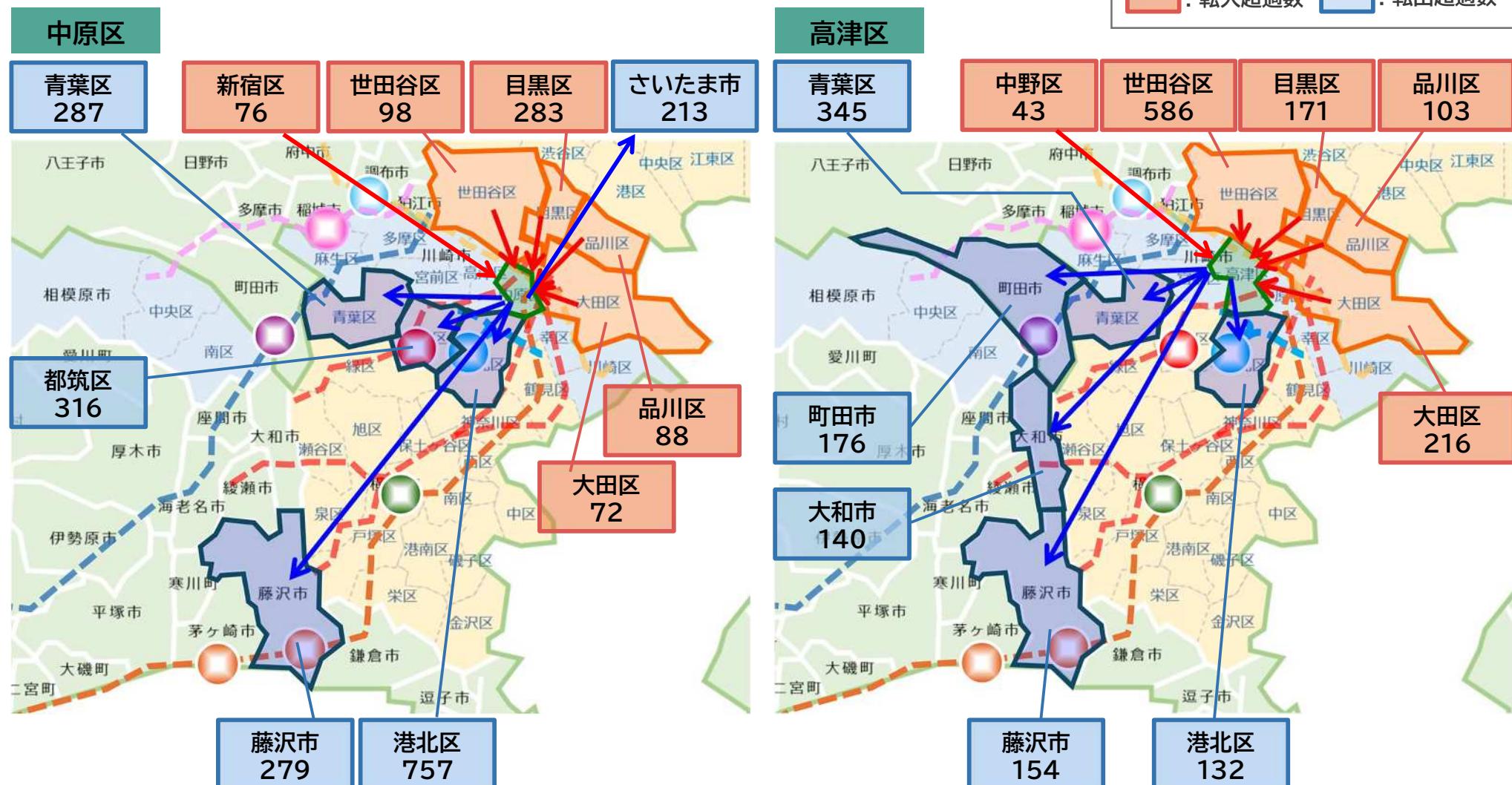


RESAS「社会増減分析」を活用(RESASの出典は「総務省 住民基本台帳人口移動報告」)

子育て世代の市内定住・転入促進等に向けた取組の検討について

2 現状分析 転入超過と転出超過の都市と人数(中原区・高津区)

■転入超過と転出超過の都市と人数(30~49歳)※R2~5年の合計



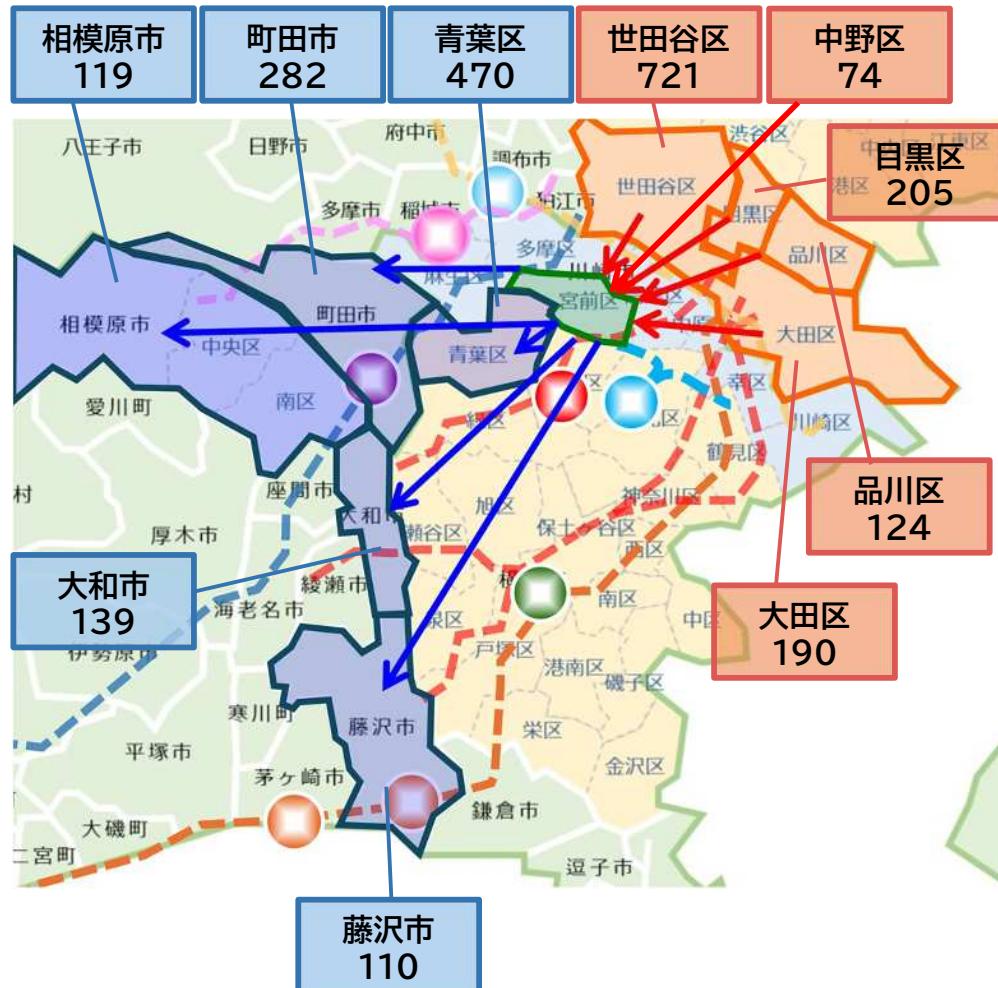
RESAS「社会増減分析」を活用(RESASの出典は「総務省 住民基本台帳人口移動報告」)

子育て世代の市内定住・転入促進等に向けた取組の検討について

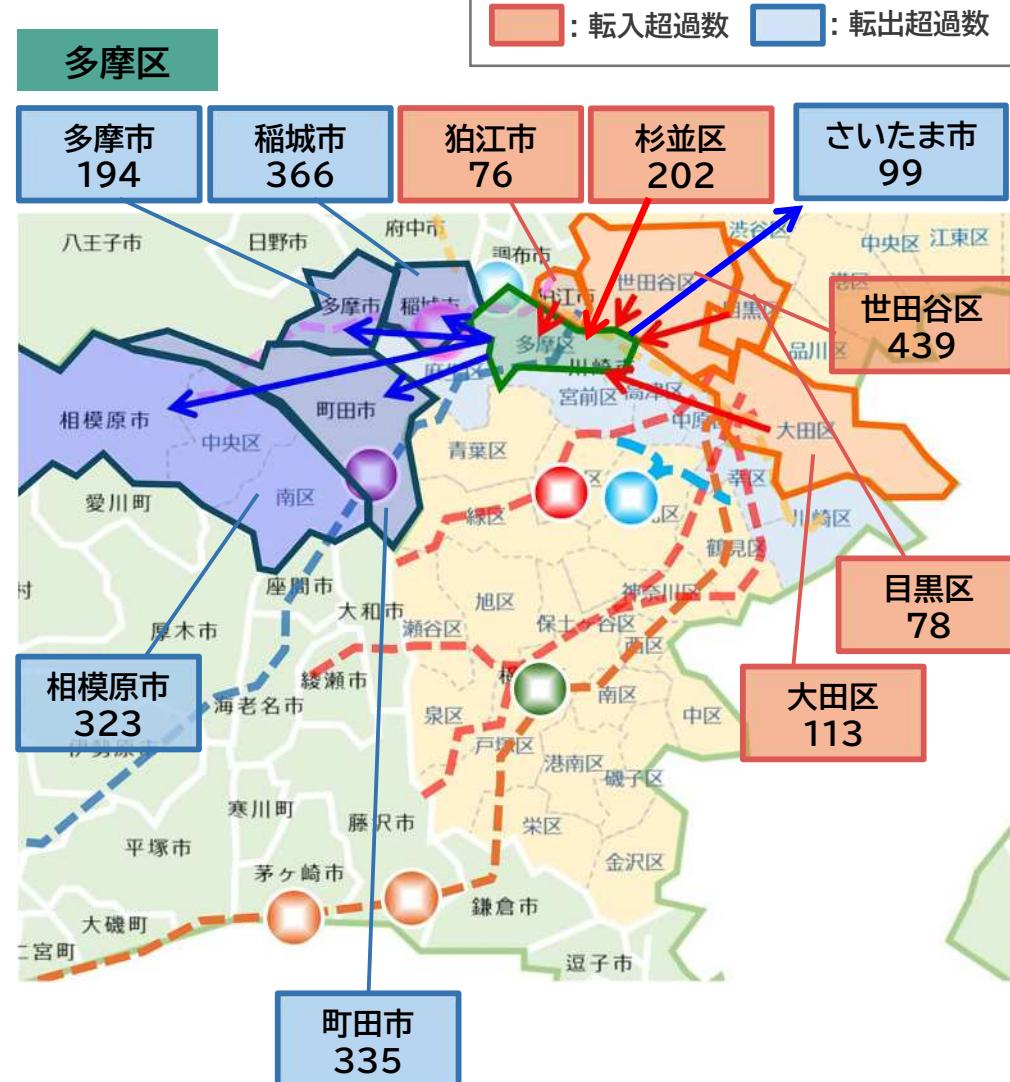
2 現状分析 転入超過と転出超過の都市と人数(宮前区・多摩区)

■転入超過と転出超過の都市と人数(30~49歳)※R2~5年の合計

宮前区



多摩区

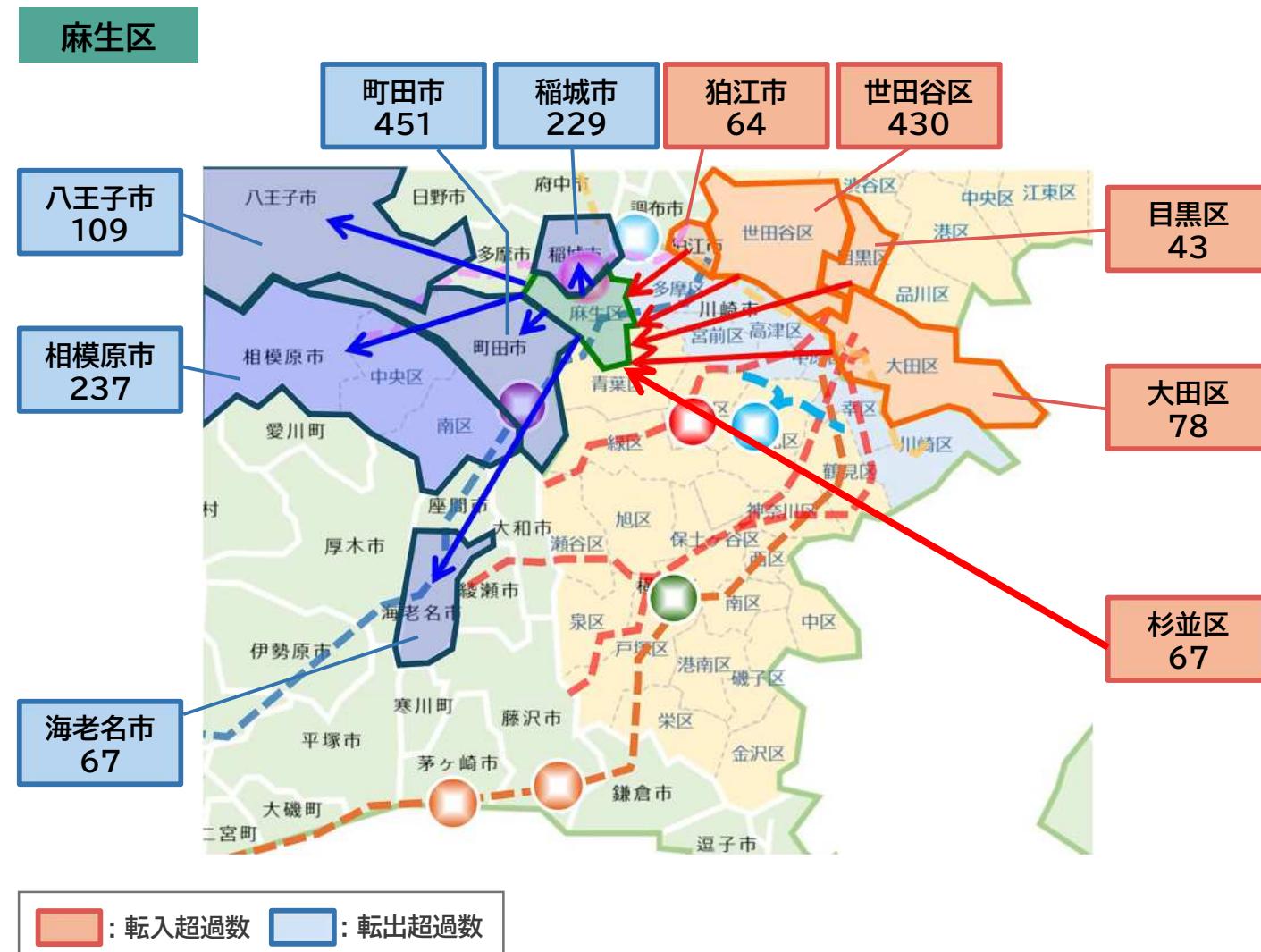


RESAS「社会増減分析」を活用(RESASの出典は「総務省 住民基本台帳人口移動報告」)

子育て世代の市内定住・転入促進等に向けた取組の検討について

2 現状分析 転入超過と転出超過の都市と人数(麻生区)

■転入超過と転出超過の都市と人数(30~49歳)※R2~5年の合計

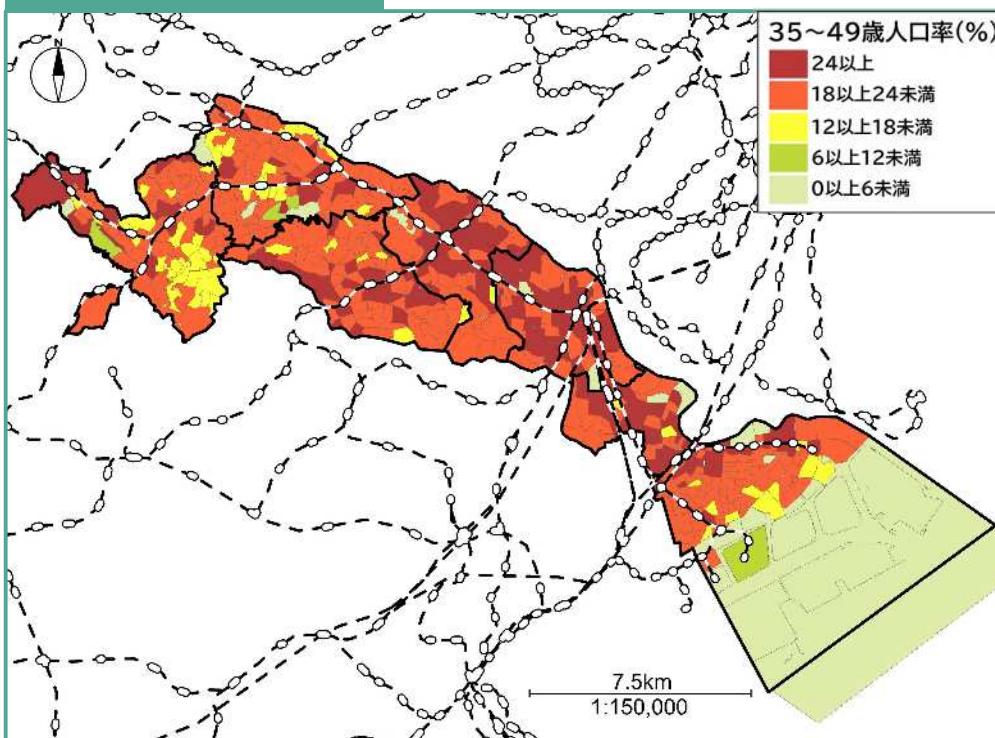


RESAS「社会増減分析」を活用(RESASの出典は「総務省 住民基本台帳人口移動報告」)

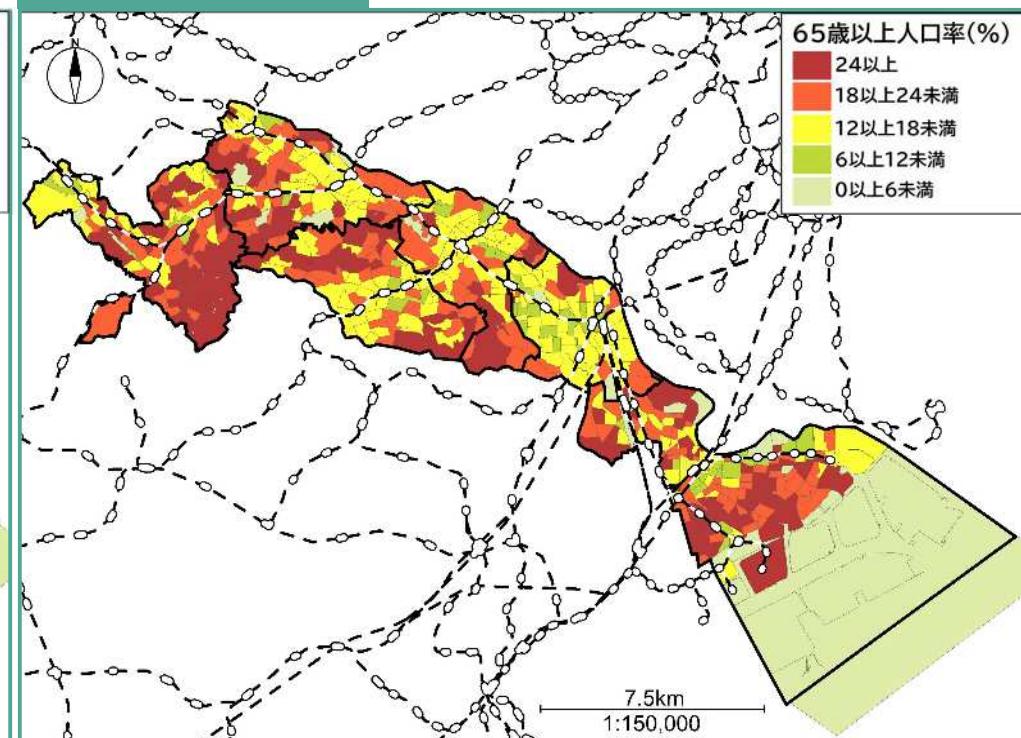
2 現状分析 年齢ごとの人口分布

- 35歳～49歳(子育て世代)の居住は、駅から離れたエリアも含めて、市内に満遍なく分布しています。
- 65歳以上の高齢者の居住は、駅から離れたエリアに集中しています。

35～49歳人口率



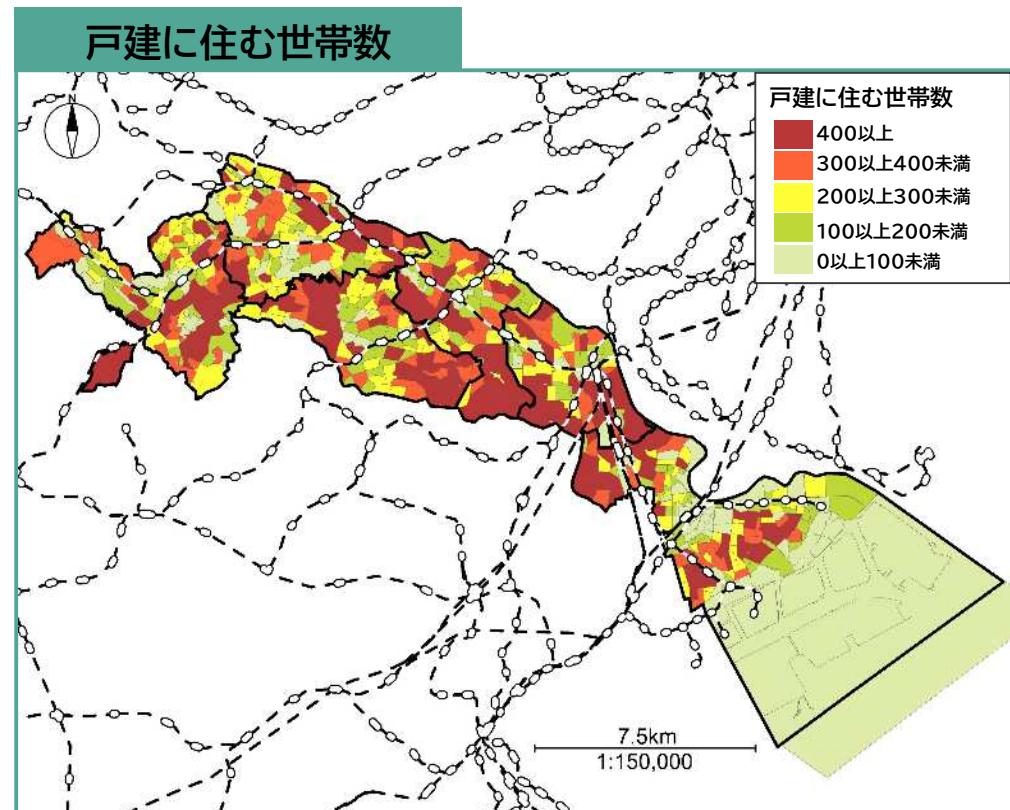
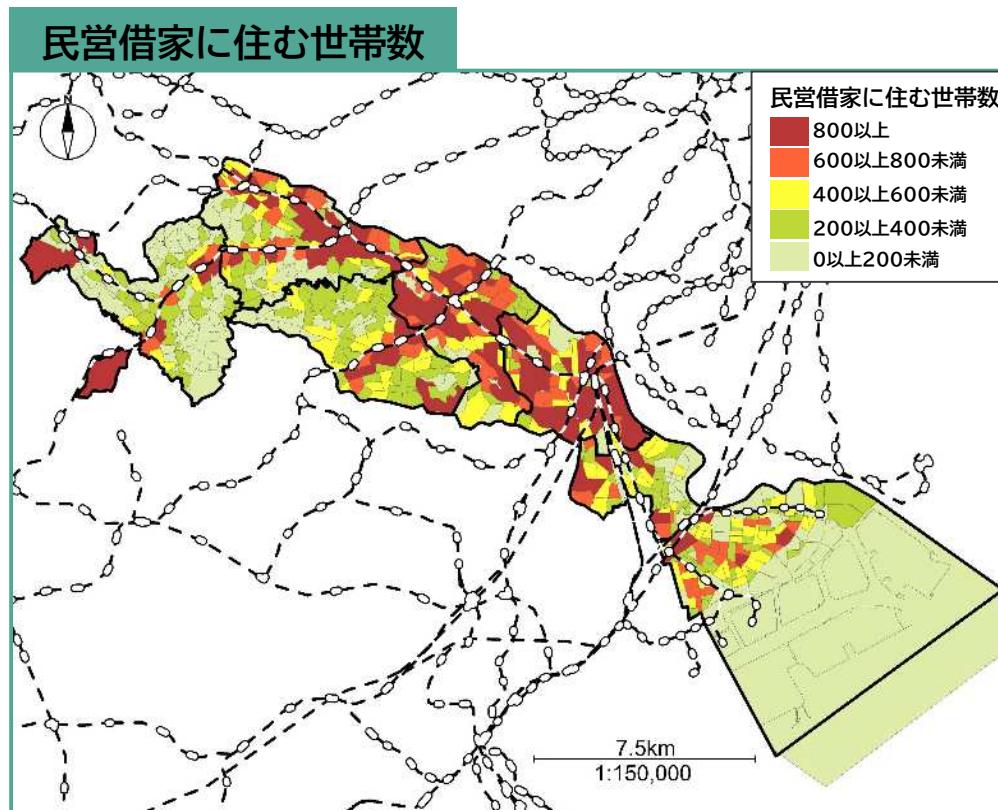
65歳以上人口率



出典：令和2年国勢調査

2 現状分析 民営借家・戸建の世帯数分布

- ・ 民営借家に住む世帯は、鉄道沿線に集中しています。
なお、中原区や川崎区は、駅から離れたエリアにおいても、借家に住む世帯数が比較的多くなっています。
- ・ 戸建に住む世帯は、駅から離れたエリアに集中しています。



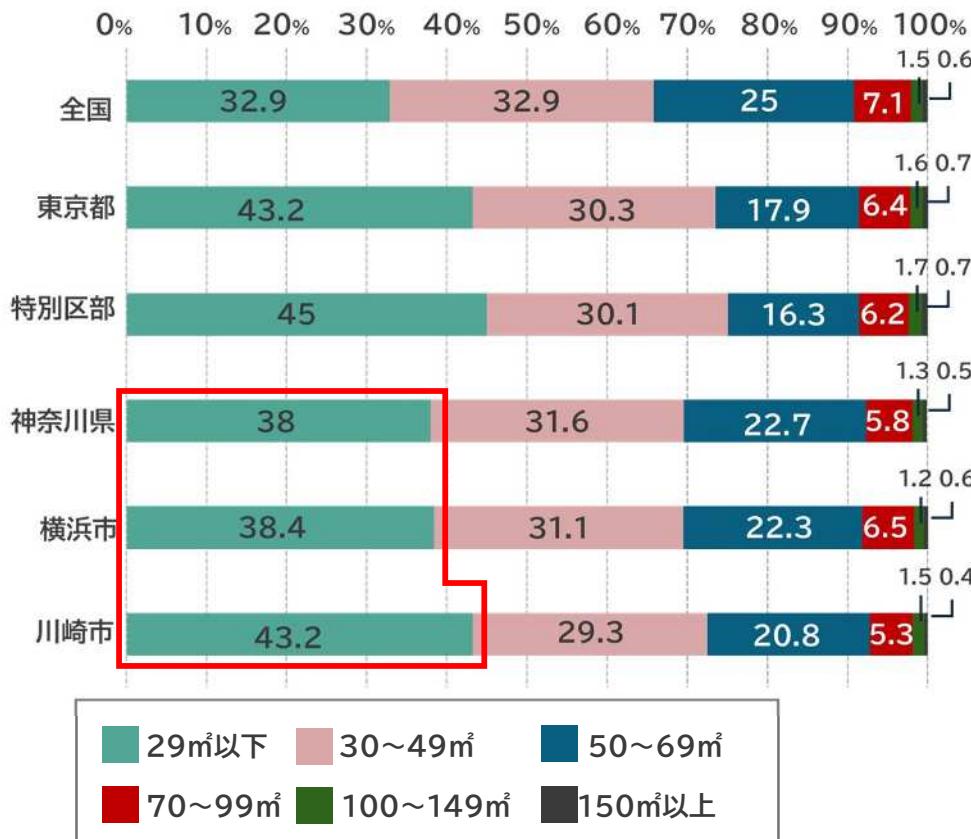
出典：令和2年国勢調査

子育て世代の市内定住・転入促進等に向けた取組の検討について

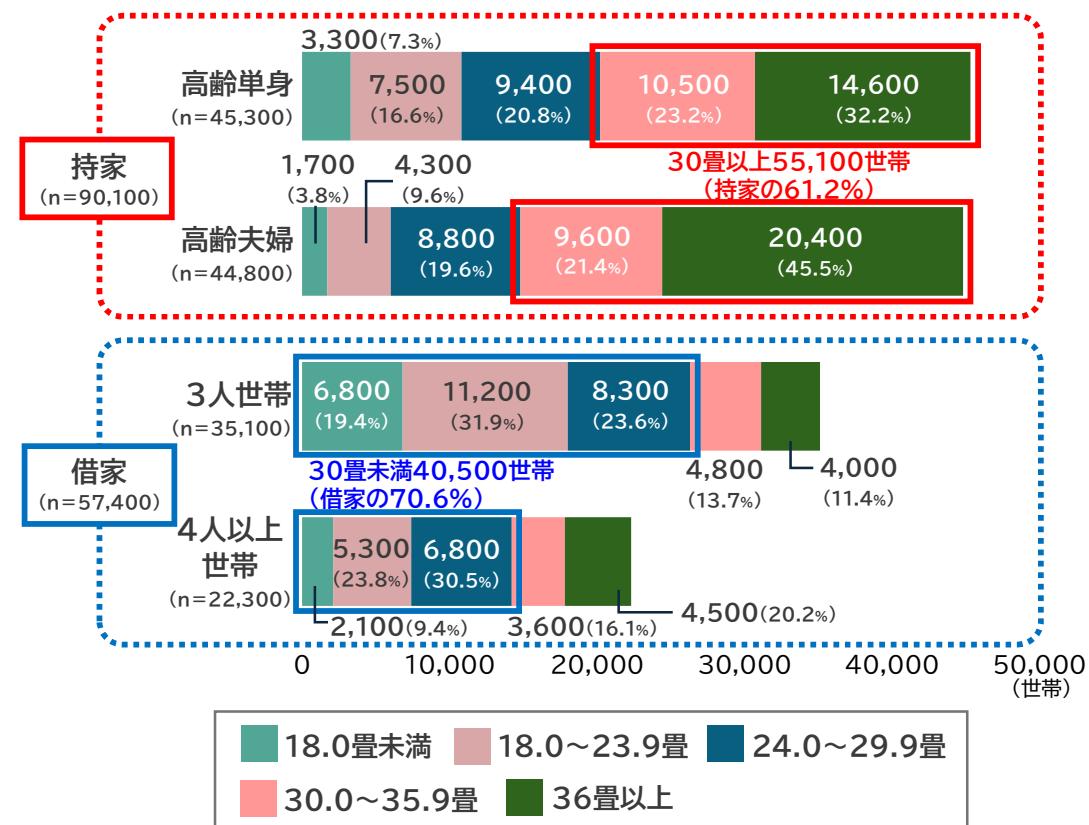
2 現状分析 住宅の広さについての他都市・世帯別比較

- 本市の住宅は、全国や神奈川県、横浜市と比べて面積が小さい傾向にあり、特に借家の面積が小さい傾向です。
- 高齢者世帯が広い持ち家に住んでいる一方で、子育て世帯は狭い借家に住んでおり、世帯人数と家の広さにミスマッチが生じています。

■住宅延べ面積比率 借家・共同住宅



■住宅所有関係・家族類型・居住室の畠数別世帯数



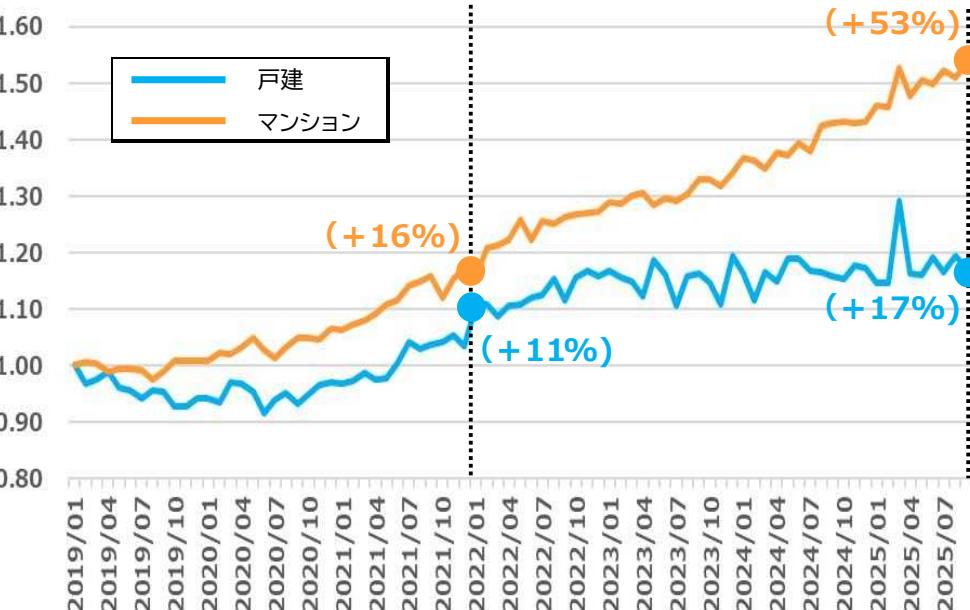
出典：令和5年住宅・土地統計調査

子育て世代の市内定住・転入促進等に向けた取組の検討について

2 現状分析 不動産価格等の推移

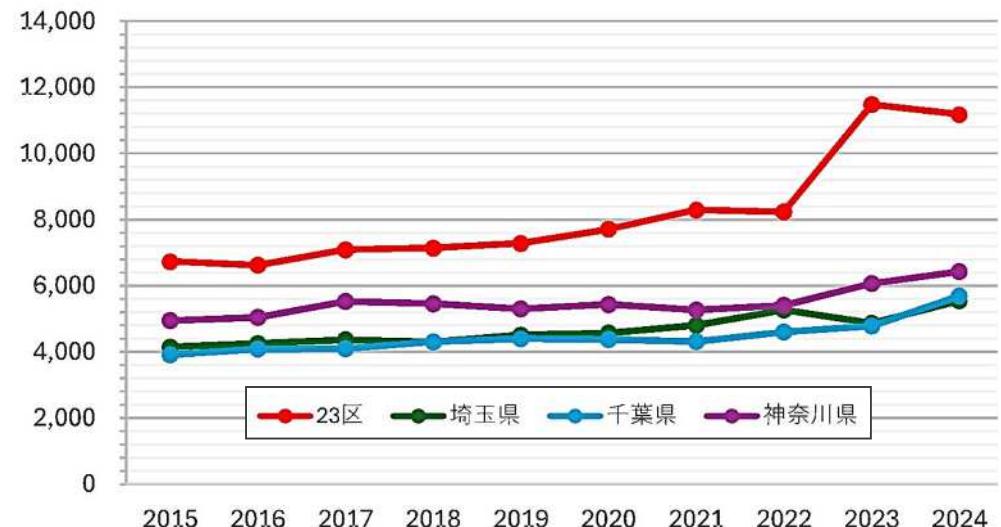
- 近年、不動産価格が急激に上昇しています。特に、マンションの上昇率が高くなっています。

■不動産価格指数の推移(南関東1都3県)



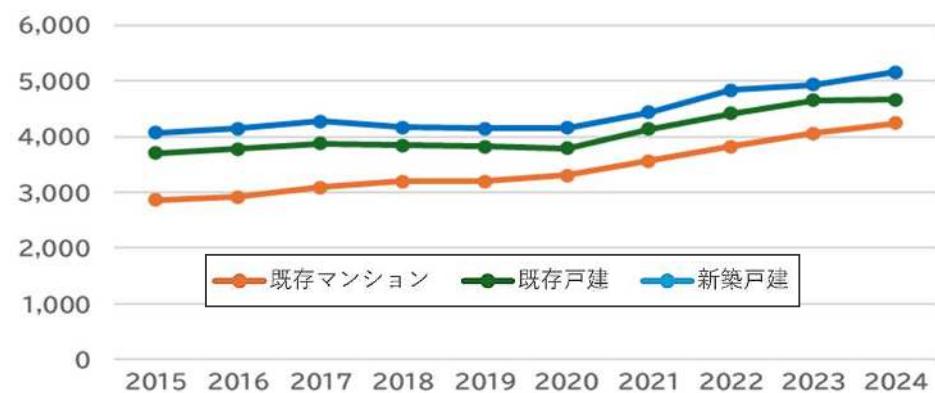
出典:国交省「不動産価格指数」
2019年1月を1.0として表示

■首都圏の新築マンション平均価格の動向



出典:不動産経済研究所「マンション市場動向」

■横浜市・川崎市の住宅価格の動向



出典:東日本不動産流通機構データ

子育て世代の市内定住・転入促進等に向けた取組の検討について

2 現状分析 住宅地平均地価

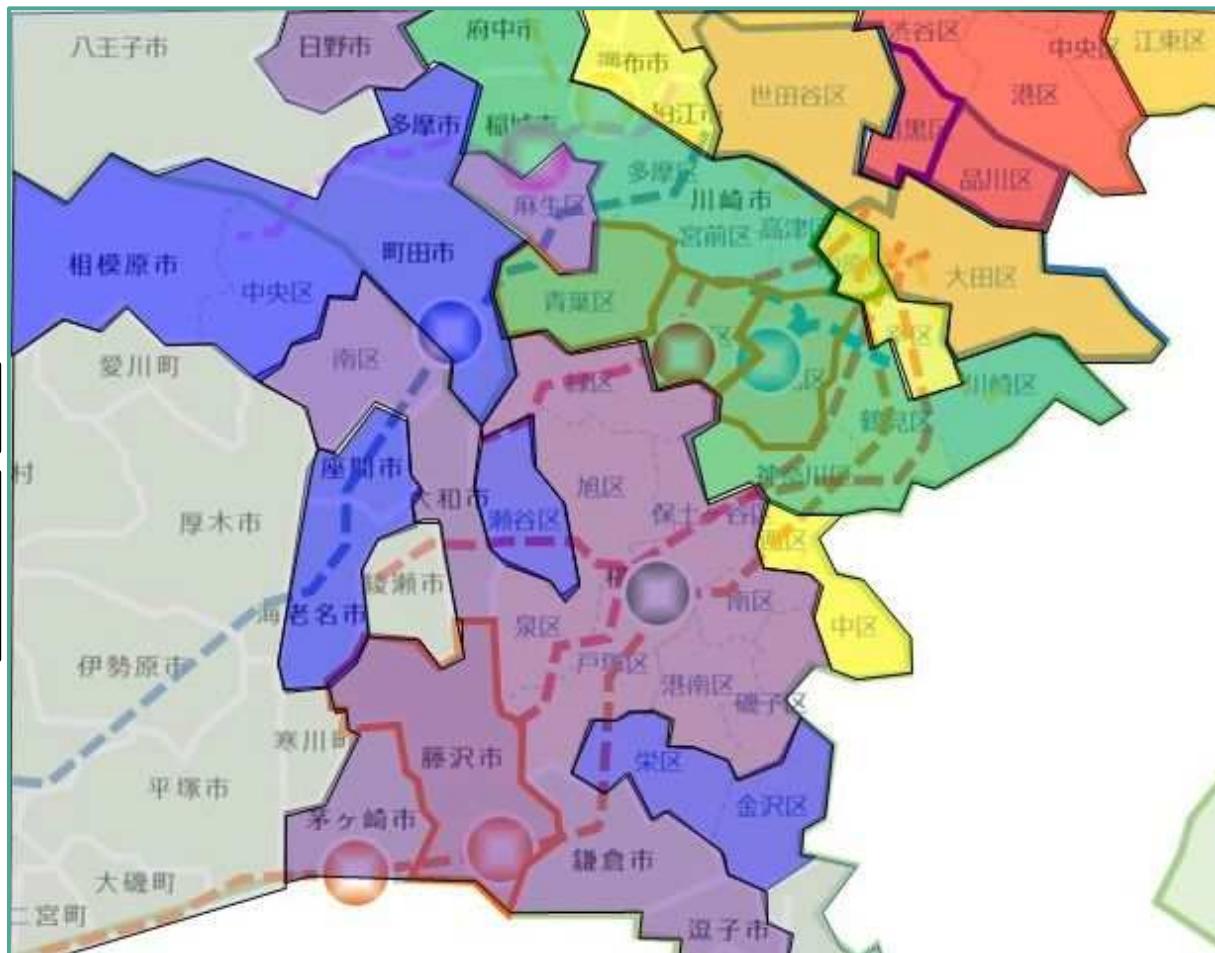
- 本市の宅地価格は、子育て世代の転入元の都市と比べると低い一方、転出先の都市と比べて高い傾向にあります。

■住宅地平均地価公示 他都市比較

※中原区における転出入の多い各5市区

□:転入超過 □:転出超過

③青葉区 32.57万円
②都筑区 30.54万円
①港北区 34.89万円
中原区:45.43万円 幸区:35.58万円
高津区:33.62万円 川崎区:31.54万円 宮前区:27.63万円 多摩区:26.28万円 麻生区:22.69万円
④藤沢市 21.84万円



⑤さいたま市 23.84万円
④新宿区 102.15万円
②世田谷区 72.41万円
①目黒区 123.2万円
③品川区 108.61万円
⑤大田区 59.86万円

※R7年地価公示平均価格(1m²あたり)
<住宅地>

100万円以上
50万円以上100万円未満
35万円以上50万円未満
25万円以上35万円未満
20万円以上25万円未満
15万円以上20万円未満
15万円未満

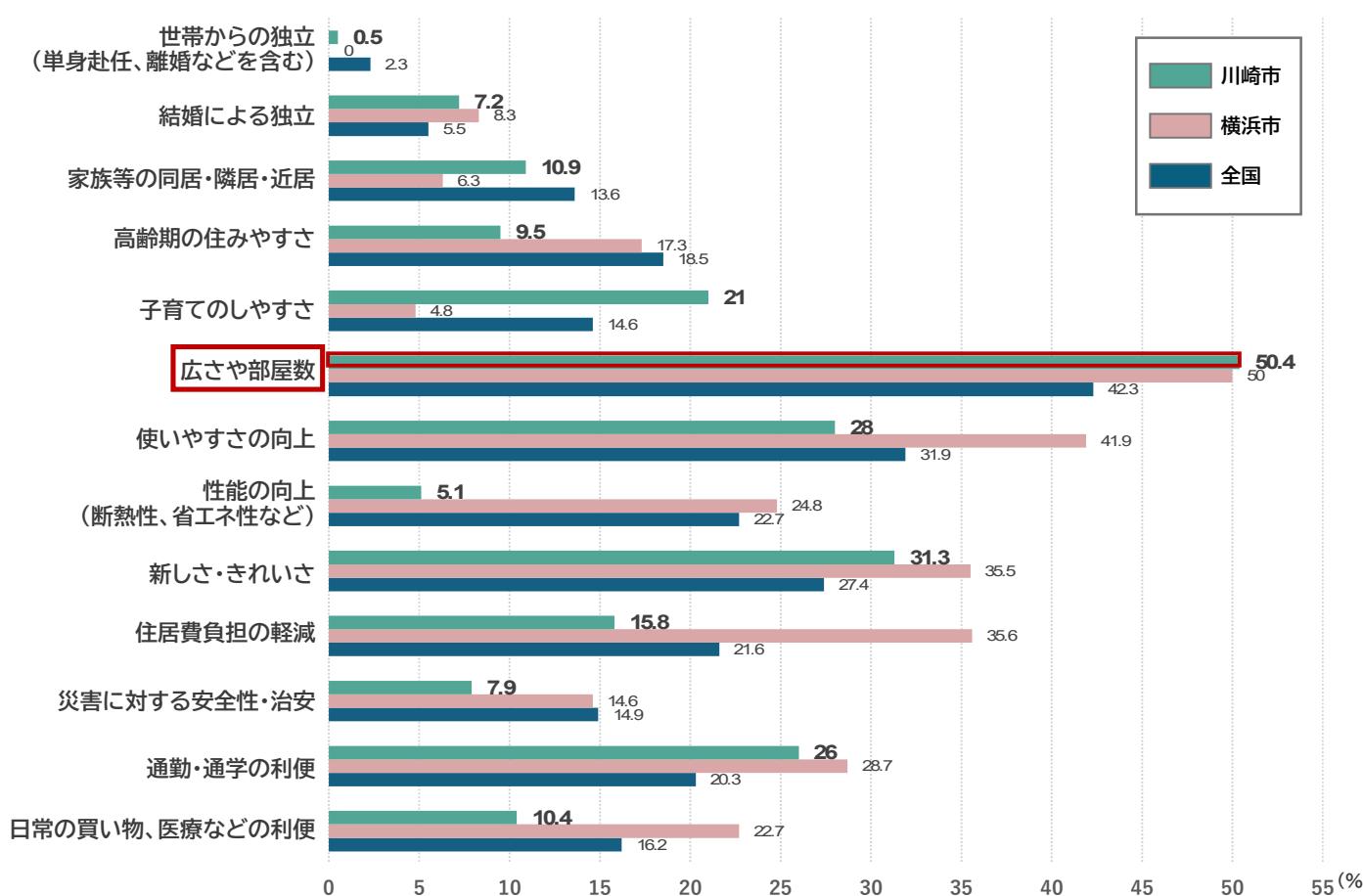
出典：東京都「令和7年地価公示」、
神奈川県「令和7年地価公示」、
埼玉県「令和7年地価公示」 より作成

子育て世代の市内定住・転入促進等に向けた取組の検討について

2 現状分析 住み替えの目的

- 今後5年以内の住み替えの目的として、本市においては広さや部屋数を挙げる割合が高く、他都市と比べて住宅の面積が小さい傾向にある本市から周辺都市への転出につながっていることが推測されます。

■今後5年以内の住み替えの目的



都市	目的
川崎市	①広さや部屋数(50.4%) ②新しさ・きれいさ(31.3%) ③使いやすさの向上(28 %)
横浜市	①広さや部屋数(50%) ②使いやすさの向上(41.9%) ③住居費負担の軽減(35.6%)
全国	①広さや部屋数(42.3%) ②使いやすさの向上(31.9%) ③新しさ・きれいさ(27.4%)

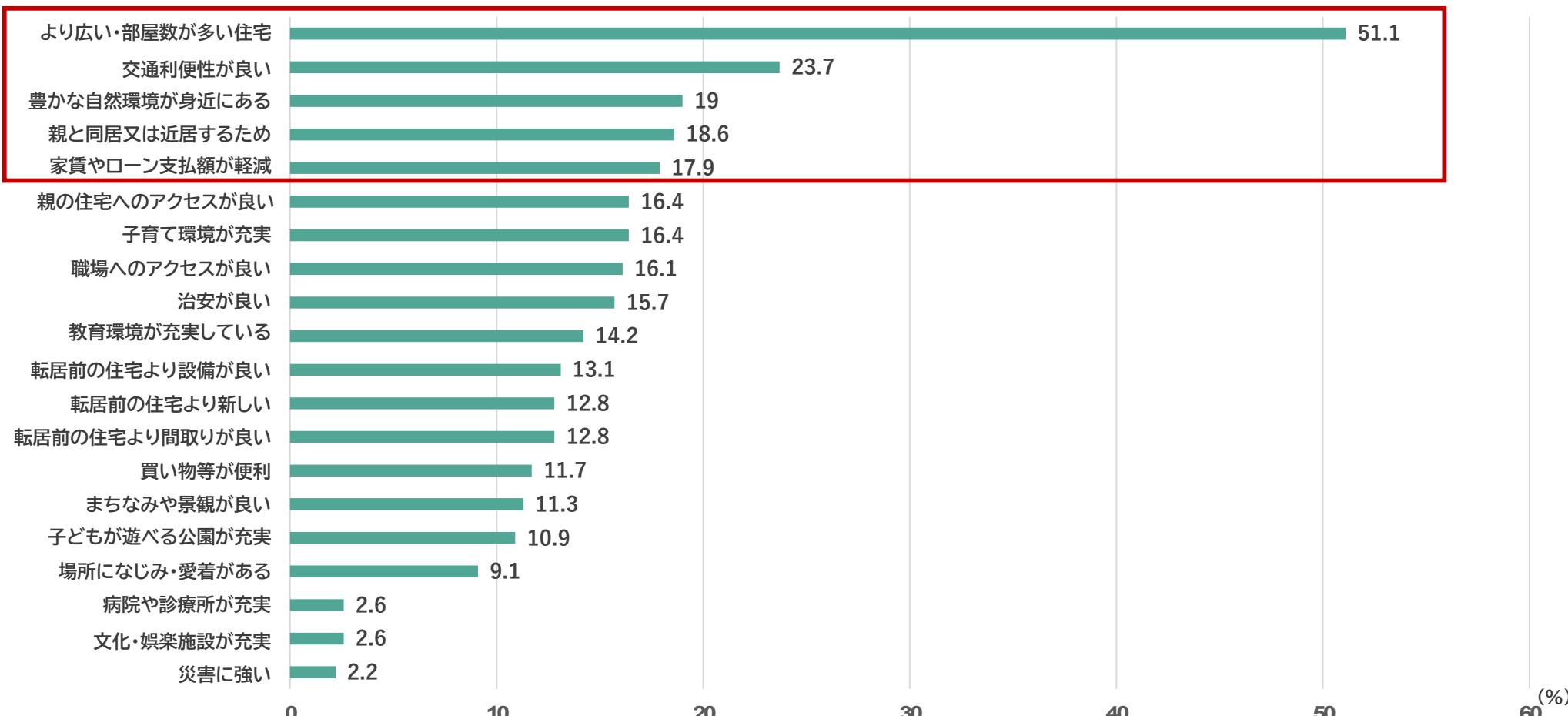
出典:平成30年住生活総合調査

子育て世代の市内定住・転入促進等に向けた取組の検討について

2 現状分析 住み替え先を選んだ理由

- 住み替え先を選んだ理由として、より広く、部屋数の多い住宅を選んだ割合が最も高く、50%を越えています。
- 交通利便性や自然環境などの住環境を重視する割合や、親との同居・近居の割合も比較的高くなっています。

■住み替え先を選んだ理由



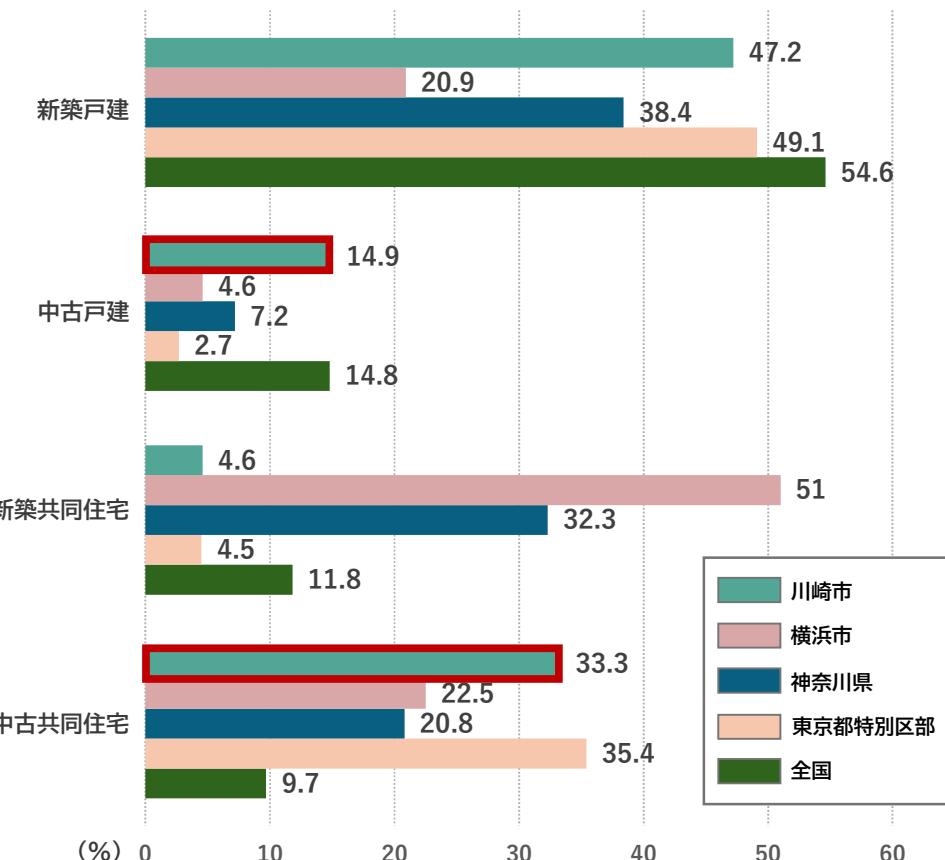
出典:市外転出者に対する住まいのアンケート(平成29年)

子育て世代の市内定住・転入促進等に向けた取組の検討について

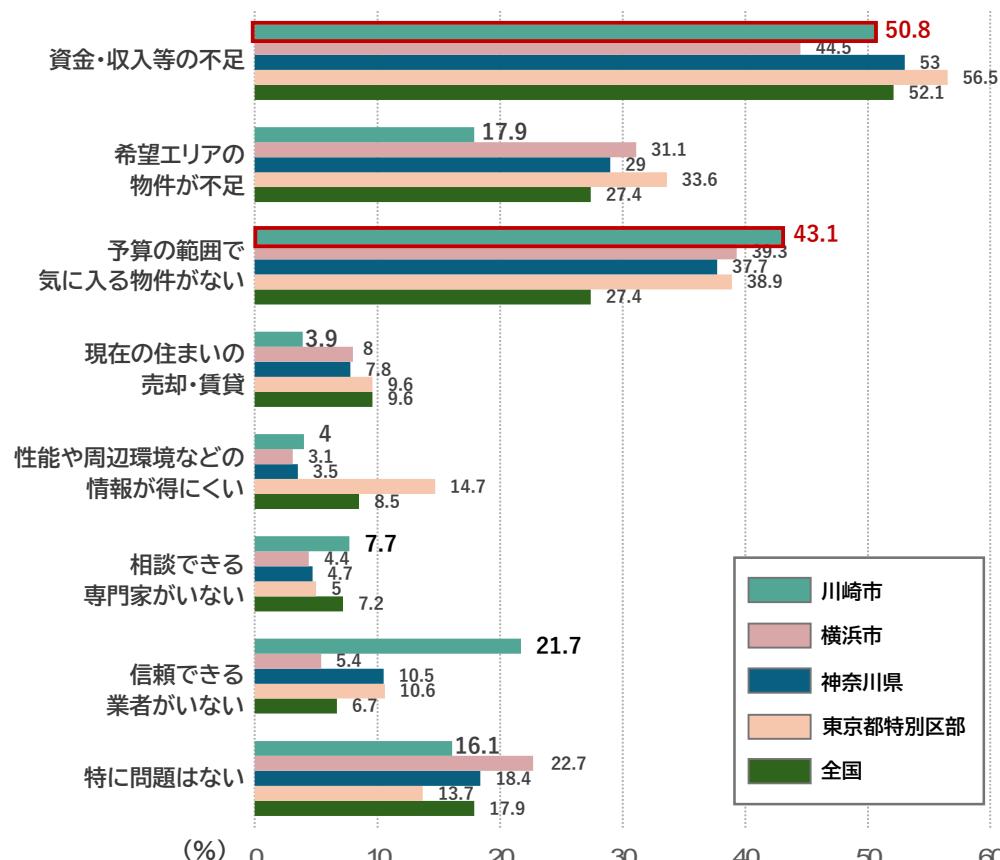
2 現状分析 住み替え方法・課題

- 住み替えの方法として、本市は、中古住宅に住み替えた割合が横浜市や神奈川県よりも高くなっています。
- 住み替えの課題として、資金等の不足や予算の範囲で気に入る物件がないことを挙げる割合が高くなっています。

■最近の住み替え方法(持家に住み替えた世帯)



■今後5年以内の住み替えの課題

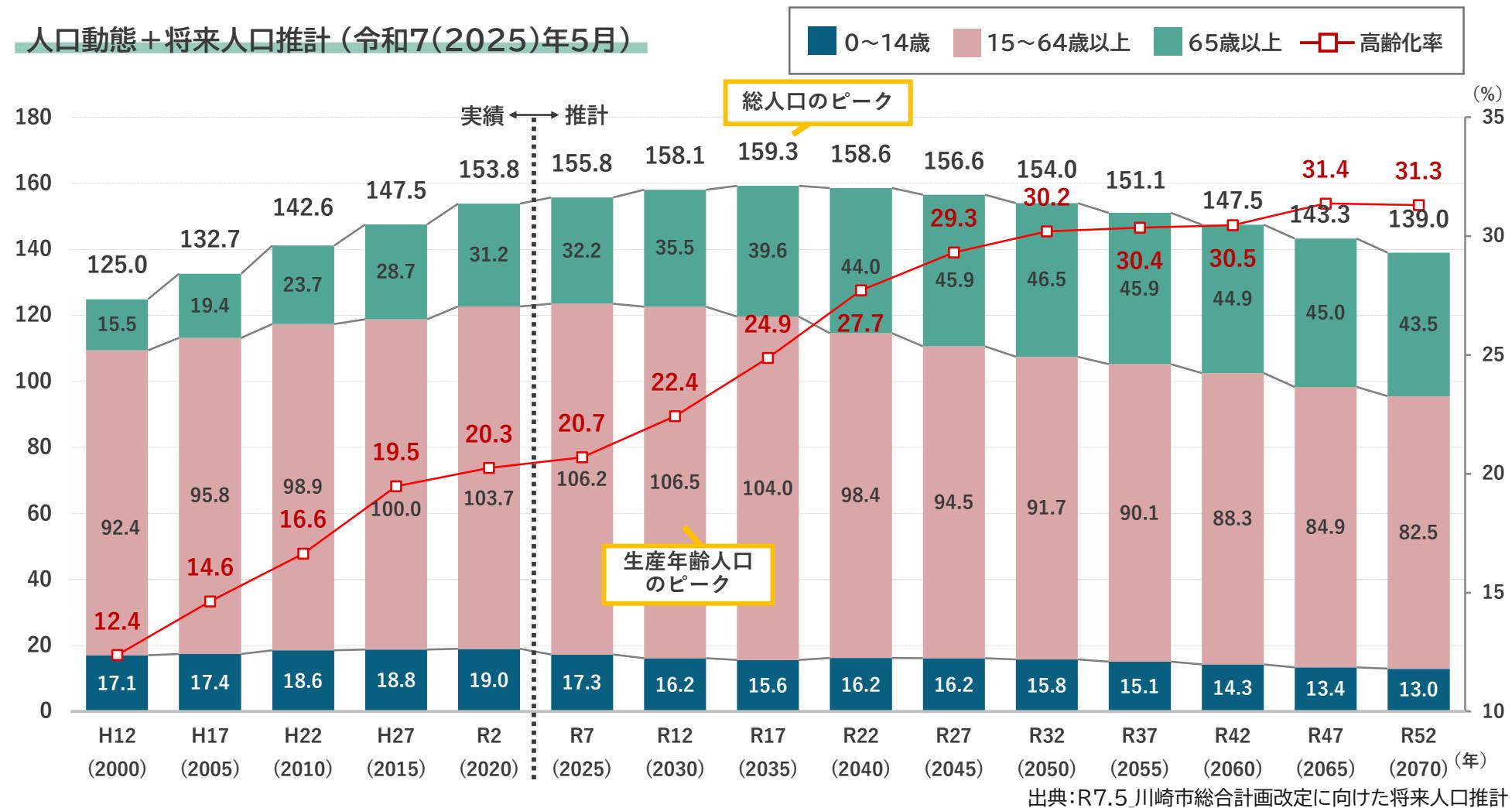


出典:平成30年住生活総合調査

子育て世代の市内定住・転入促進等に向けた取組の検討について

2 現状分析 将来人口推計

- 本市の総人口は、令和17(2035)年頃をピークに減少に転じる予測です。
- 人口構造の変化に伴い、住宅の質の確保や既存住宅ストックの活用の検討の必要性が高まると考えられます。

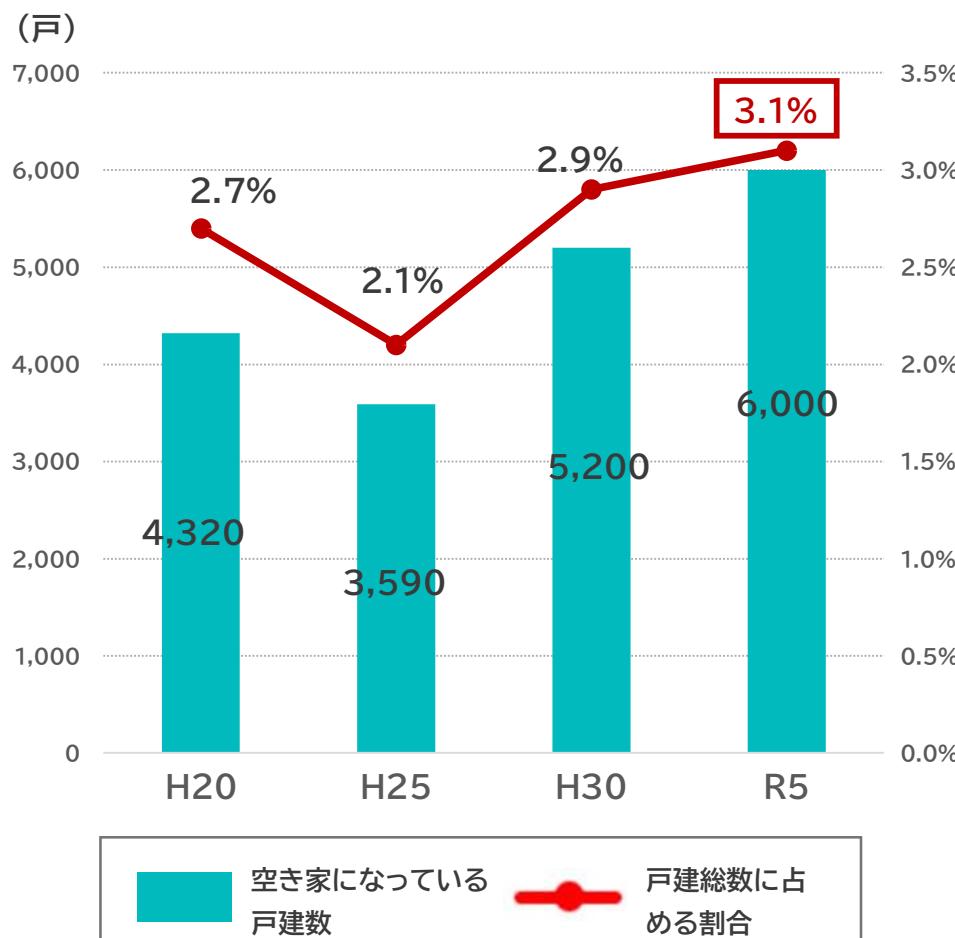


子育て世代の市内定住・転入促進等に向けた取組の検討について

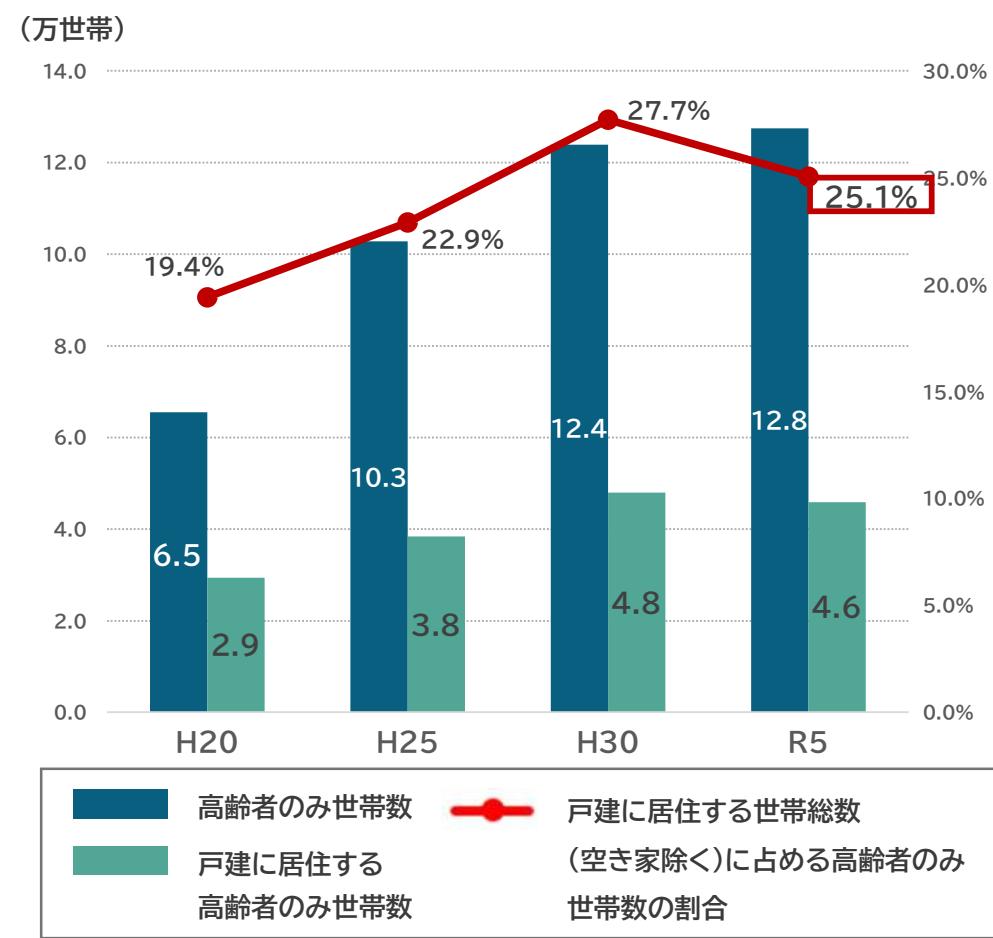
2 現状分析 空き家の状況

- 空き家になっている戸建住宅(賃貸用、売却用、別荘等を除く)は、平成25(2013)年から増加傾向にあります。
- 戸建住宅に住む高齢者のみ世帯は直近では微減傾向にありますが、高齢者のみ世帯数は増加傾向にあるため、今後相続が発生した際に戸建の空き家が増加することが懸念されます。

空き家になっている戸建の推移(賃貸用、売却用、別荘等を除く)



戸建に居住する世帯総数に占める高齢者のみ世帯数の割合

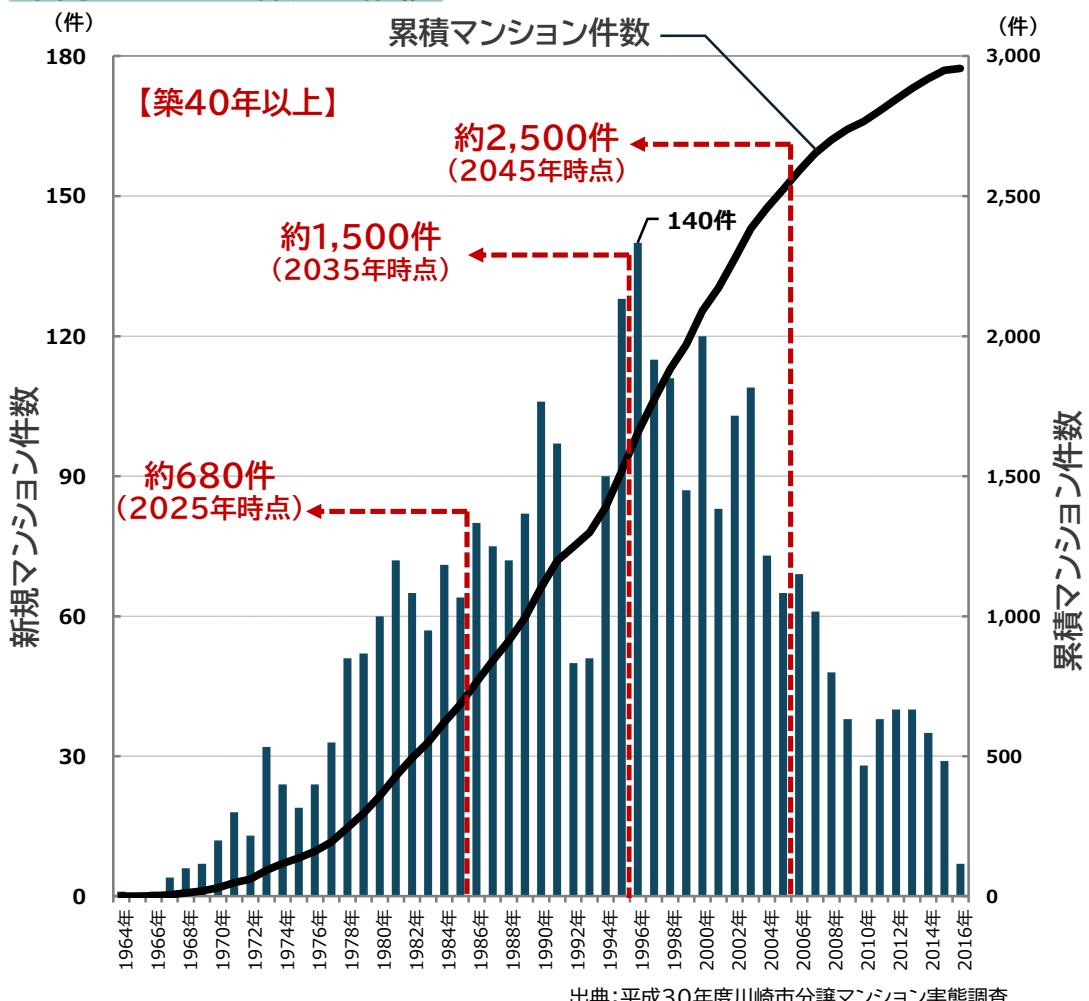


子育て世代の市内定住・転入促進等に向けた取組の検討について

2 現状分析 分譲マンションストックの状況

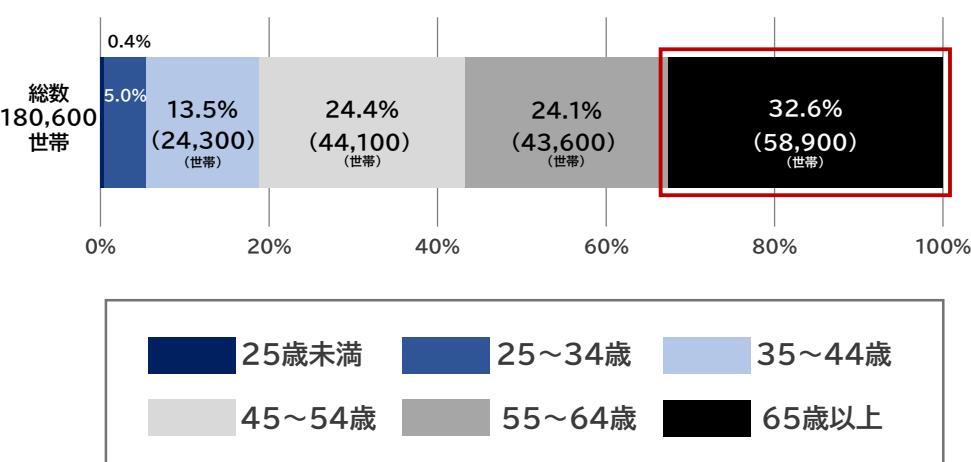
- 竣工から40年以上が経過した高経年の分譲マンションは、今後、継続的に増加することが見込まれます。
- 市内マンションに住む世帯主の年齢は、65歳以上の割合が最も高くなっています。

市内マンション件数の推移



市内マンション※に住む世帯主の年齢別割合

※「持ち家・共同住宅・3階以上」の住宅



2 現状分析 事業者ヒアリングの結果

子育て世代等の住み替えの実態や住まい選びの状況、需要、課題等を把握するため、不動産関係のほか、リノベーションや高齢者向け住宅等に関する取組を行っている事業者・団体等にヒアリングを実施しています（継続中）。

1 子育て世代の住み替えや住まい選びの状況

- 多くの事業者が子育て世代の市内への住み替え需要は高いが、希望に合う広さや間取りを有する物件が少ないという認識
- 住宅価格の上昇から、子育て世代は、中古であることや駅からの距離を気にしなくなっています
- 市内においても、価格の高いエリアから低いエリアへの住み替え実態がある

2 高齢者の住み替えの状況

- 福祉施設も含めた高齢者の住み替えは、定年退職後（65歳前後）から増え始め、75歳から80歳頃がピーク
- 専門家への相談など、家族以外への相談が少ない。住み替えの決断には、資金計画の見通しが立つことが重要
- 一定の広さを有し適度なサービスを提供する賃貸は、ミドル層の高齢者に人気

3 民間事業者等による取組の状況

- マイホーム借り上げ制度やリバースモーニングの相談は増加傾向
- 借上げ・買取再販等の事業は、工事費高騰から停止している事業者も多い
- 低廉な価格の住宅の供給や、若年層や高齢者などをターゲットとした取組を進めている事業者もいるが、これらの取組の一層の促進に向けては、利活用可能な既存住宅ストックや土地が必要

子育て世代の市内定住・転入促進等に向けた取組の検討について

3 現時点における現状と課題の整理

1 子育て世代の転出超過

地域特性	川崎区、幸区、中原区、高津区、多摩区は、全市と同様に転出超過の傾向にあります。一方、宮前区と麻生区については、転出入の数が少なく、高齢化の進行が懸念されます。7区ともに、鉄道沿線における住み替えが多くなっています。
子育て世代の傾向	子育て世代の本市への定住・住み替えの需要は高いと考えられますが、希望に合う広さや間取りを有する物件が少ないと考えられます。近年は、住まい選びにおいて、中古物件や駅からの距離を気にしない方が増えていると考えられます。

⇒地域特性や子育て世代のニーズを踏まえた取組(子育て世代向けの住宅の増加や本市の魅力の一層の周知など)が必要

⇒子育て世代向けの住宅を増やすためには、空き家や高齢者が多く暮らす戸建住宅など、既存住宅ストックを活用した取組が重要

2 高齢者の住み替え

高齢者世帯と子育て世帯において、世帯人数と家の広さにミスマッチが生じています。高齢者の住み替え先の選択肢が少ないと考えられます。

住み替えにあたり、相談先が少なく、また、資金計画等の専門的な相談に対応できる窓口も少ない状況です。

⇒身近な地域に住み続けられる環境づくりとともに、ライフステージの変化に応じて円滑に住み替えることができる環境づくりや、

住み替え先の相談のほか、資金計画など、様々な専門的な相談が可能となるよう相談窓口の拡充が必要



3 住宅ストックや住宅市場の動向

近年、住宅価格が急激に上昇する中、将来的には住宅ストックの充足が見込まれます。

⇒既存住宅ストックの活用や、民間事業者等の取組が進む環境づくりが重要

⇒将来的な住宅ストックの充足状況を見据え、中長期的な視点から、空き家や高経年マンション等に対する取組の検討が重要

⇒効果的で実行性のある対策を検討するために、引き続き、本市の地域特性や住宅事情、社会動態等に関する分析を深めるとともに、官民連携に向けて、事業者へのヒアリングや協議を行う必要があります。

子育て世代の市内定住・転入促進等に向けた取組の検討について

4 今後の取組の方向性と進め方

- 子育て世代の市内定住や転入を促進するために、地域特性や世代ごとの居住ニーズ等を踏まえながら、人と住まいが循環するしくみの構築に向け、取組を推進します。

※子育て世代の市内定住や転入を促進する中で、高齢者の安定居住や住み替え、空き家や分譲マンションに関する対策など、住宅政策を取り巻く複数の課題解決に向けた取組を進めます。



4 今後の取組の方向性と進め方

次の3つの視点から取組を検討し、実践と検証を繰り返しながら、人と住まいが循環するしくみの構築など、子育て世代の市内定住や転入等の促進に向けた取組を段階的に進めます。

1 子育て世代の市内定住や転入等の促進

- 既存住宅の活用など、居住ニーズや住宅価格の上昇を踏まえた複数の取組を検討し、子育て世代向けの住宅を誘導する仕組みを検討
- 子育て世代が住まいを選ぶ視点を把握した上で、多様な政策分野と連携した取組を検討
- 本市の魅力や住宅事情を着実に伝える積極的な広報を推進

2 高齢者の住み替えの促進

- 地域包括ケアシステムとも連携し、住み慣れた地域や自ら望む場で住み続けられる環境づくりと住み替え促進の両面から取組を検討
- 高齢者の住み替え先として選ばれる住宅を誘導する仕組みや相談窓口の機能強化等を検討
- 現役層から前期高齢者といった早いタイミングにおける住み替えも促進する取組を検討

3 官民連携の強化と推進体制の構築

- 官民の連携を強化し、取組を推進するための体制を検討
- 行政の関与・支援の在り方を検討(信頼性や事業性の確保、公共空間の活用など)
- エリアごとの特徴や状況を踏まえた取組を検討

子育て世代の市内定住・転入促進等に向けた取組の検討について

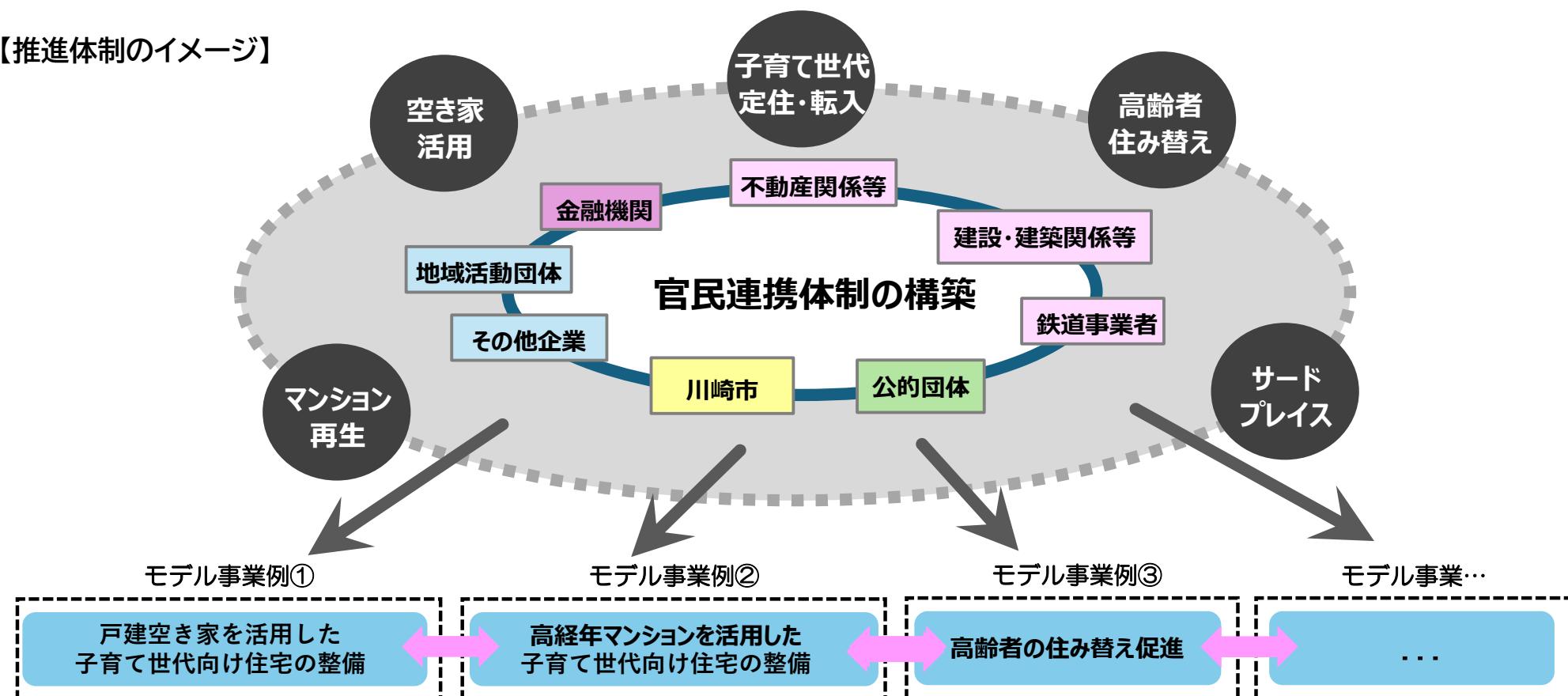
4 今後の取組の方向性と進め方

- 戸建空き家を活用した子育て世代向け住宅の整備※をはじめとした、複数のモデル事業を展開

※既存住宅のリノベーションに一部補助を行うモデル事業など

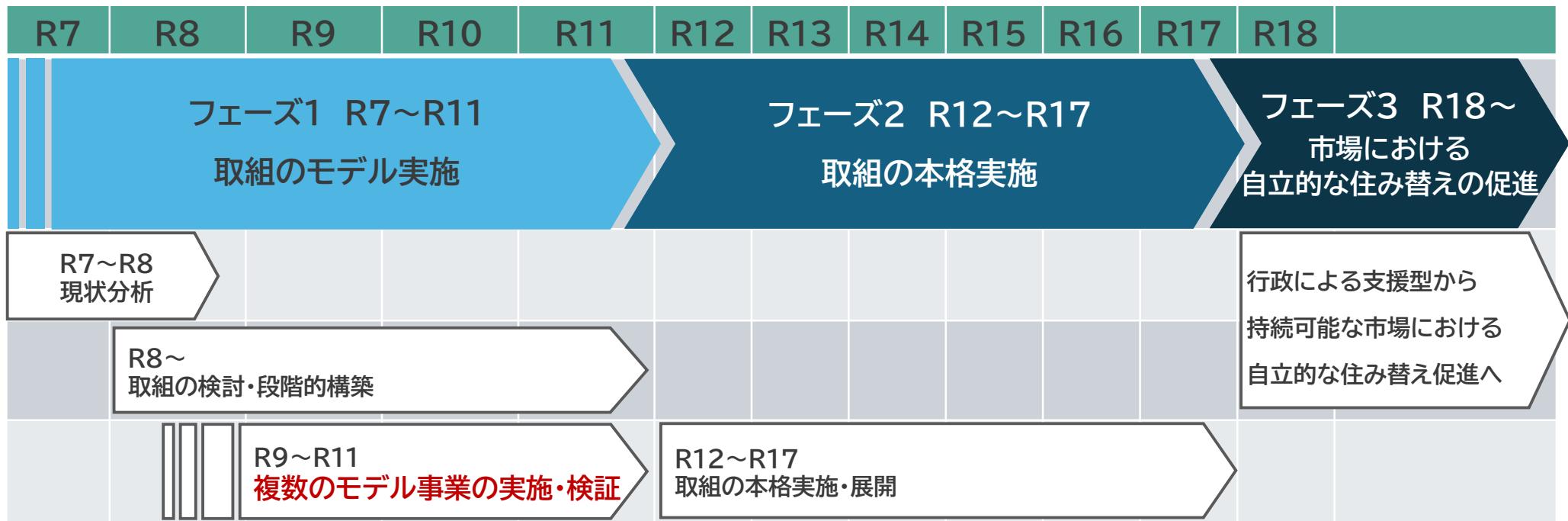
- ・相談機能の強化や効果的な周知等の取組を段階的に検討・実施
- ・人と住まいが循環する環境が市場に整備されることを目指し、官民が連携して取組を推進する体制を構築

【推進体制のイメージ】



子育て世代の市内定住・転入促進等に向けた取組の検討について

4 今後の取組の方向性と進め方



■令和8年度

○詳細分析

- ・社会動態の詳細分析など、現状分析の深化
- ・子育て世代や高齢者等の住まいや住み替えに関する意向調査の実施

○取組の検討

- ・人と住まいが循環するしくみの構築に向けた官民連携による既存住宅を活用したモデル的な取組の試行
- ・効果的な周知・広報に向けた取組の拡充

資料編

子育て世代の市内定住・転入促進等に向けた取組の検討について

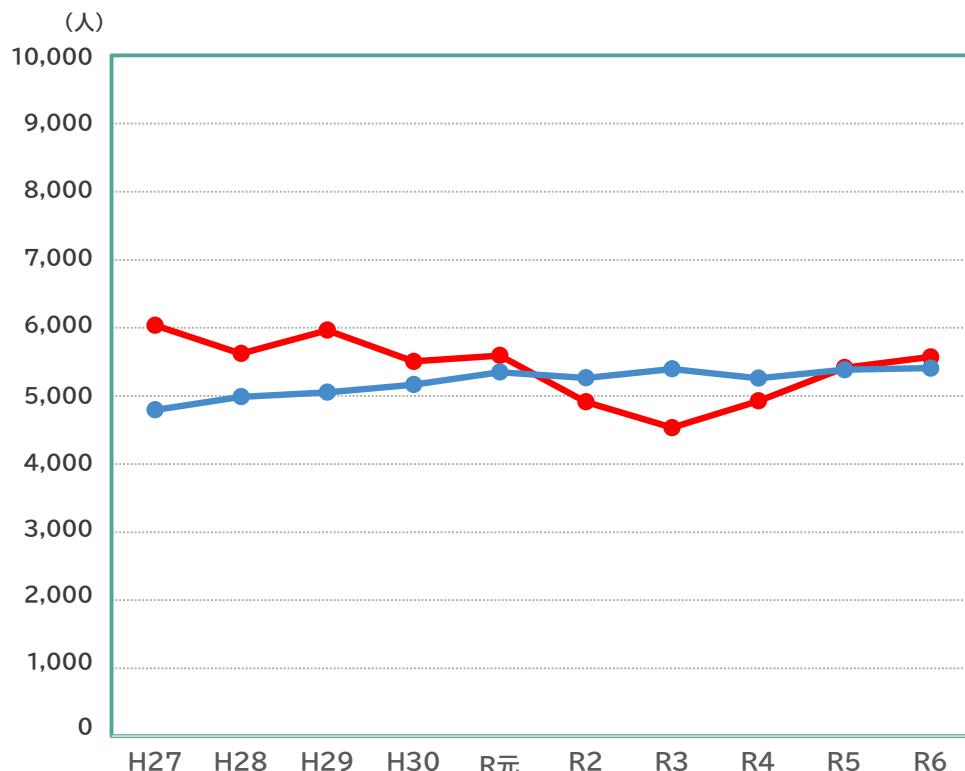
2 現状分析 子育て世代の転出入の推移・傾向

- ・川崎区と幸区における30歳から49歳の子育て世代の転出・転入数は、10年間で転出超過と転入超過を繰り返しています。

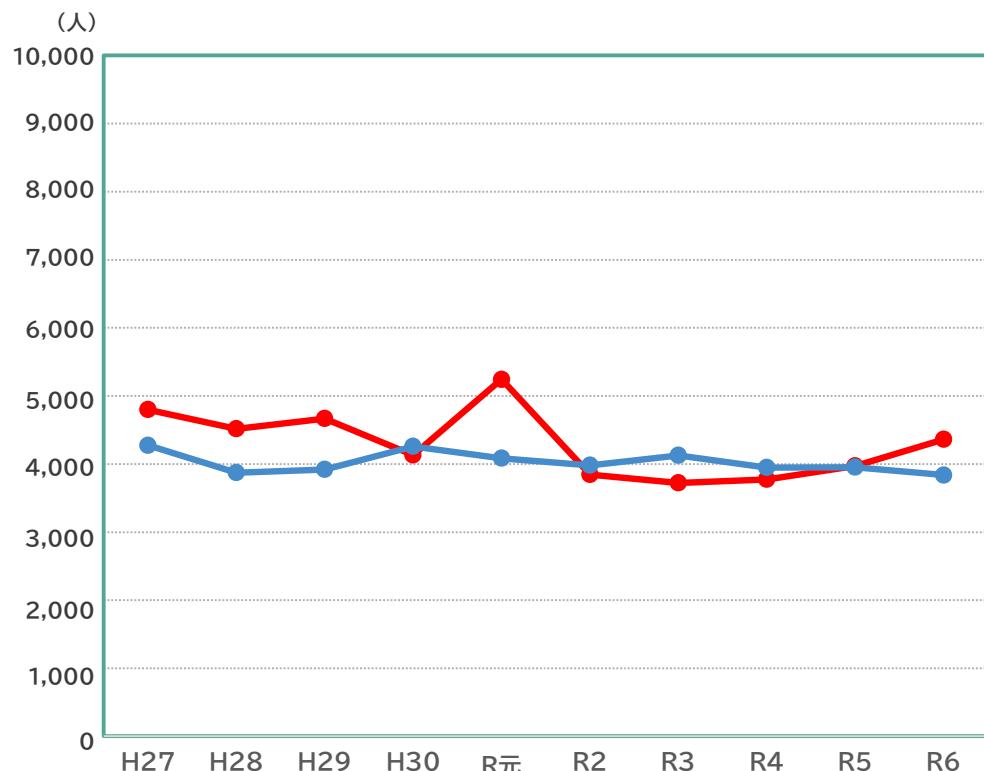
■子育て世代(30~49歳)の転出入の傾向

■ 転入 ■ 転出

川崎区



幸区



出典：川崎市の人口動態

子育て世代の市内定住・転入促進等に向けた取組の検討について

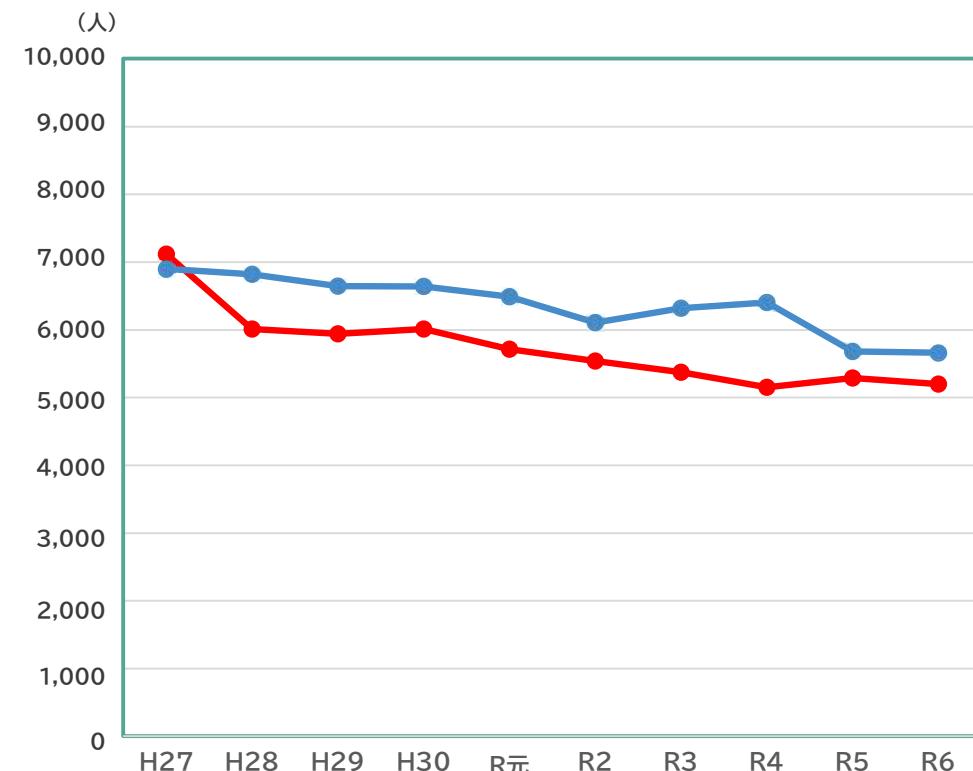
2 現状分析 子育て世代の転出入の推移・傾向

- 高津区と多摩区における30歳から49歳の子育て世代の転出・転入数は、いずれも緩やかに減少傾向にありますが、転出超過が続いている。

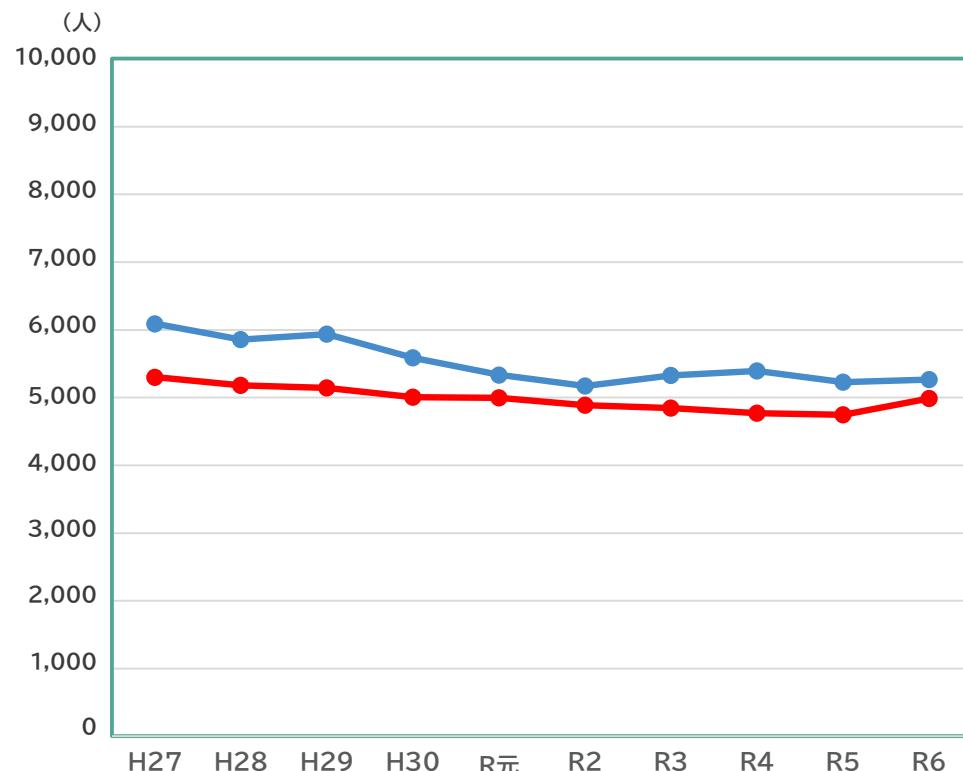
■子育て世代(30~49歳)の転出入の傾向

■ 転入 ■ 転出

高津区



多摩区



出典：川崎市の人口動態

子育て世代の市内定住・転入促進等に向けた取組の検討について

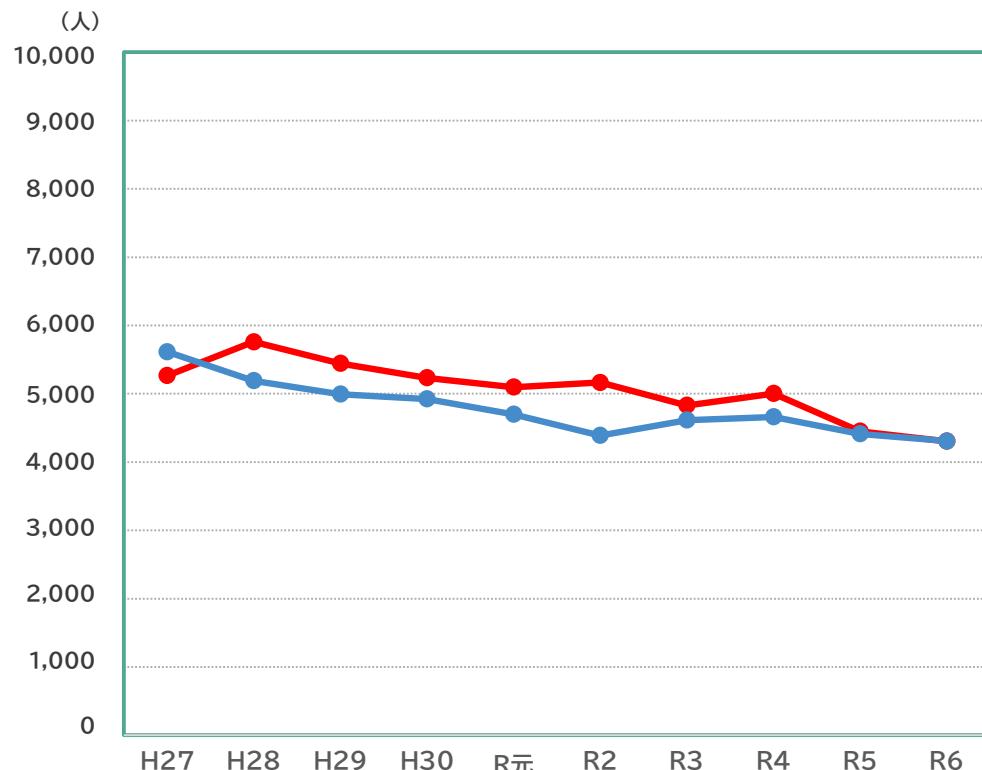
2 現状分析 子育て世代の転出入の推移・傾向

- ・宮前区、麻生区における30歳から49歳の子育て世代の転出・転入数は、いずれも緩やかに減少傾向にあり、概ね転入超過の傾向となっています。

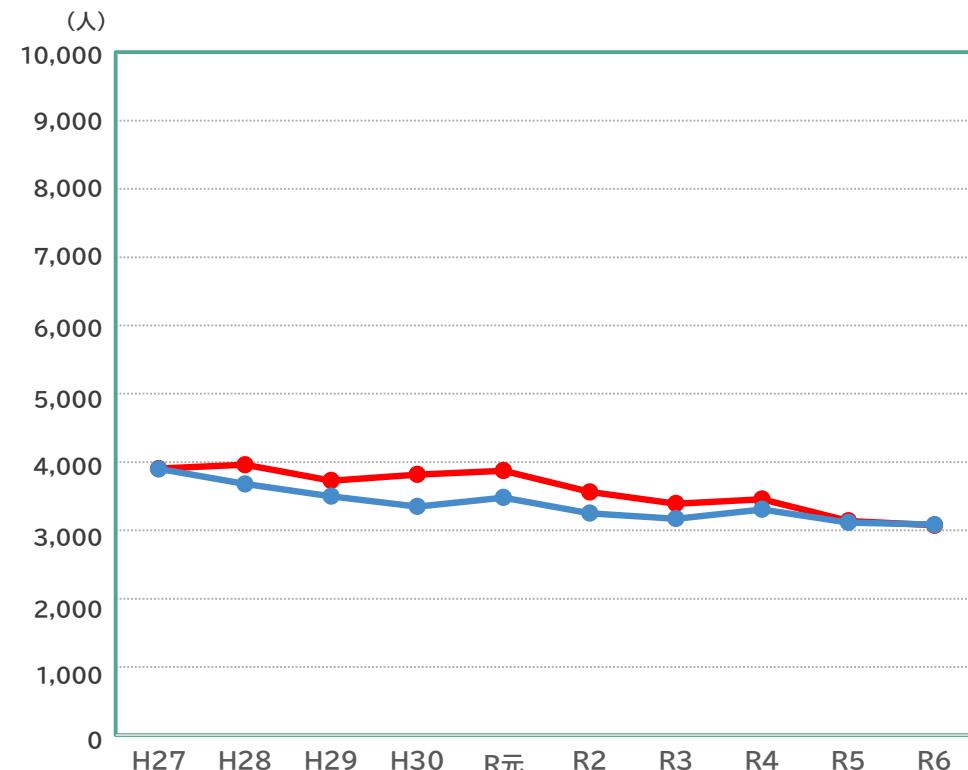
■子育て世代(30~49歳)の転出入の傾向

■ 転入 ■ 転出

宮前区



麻生区



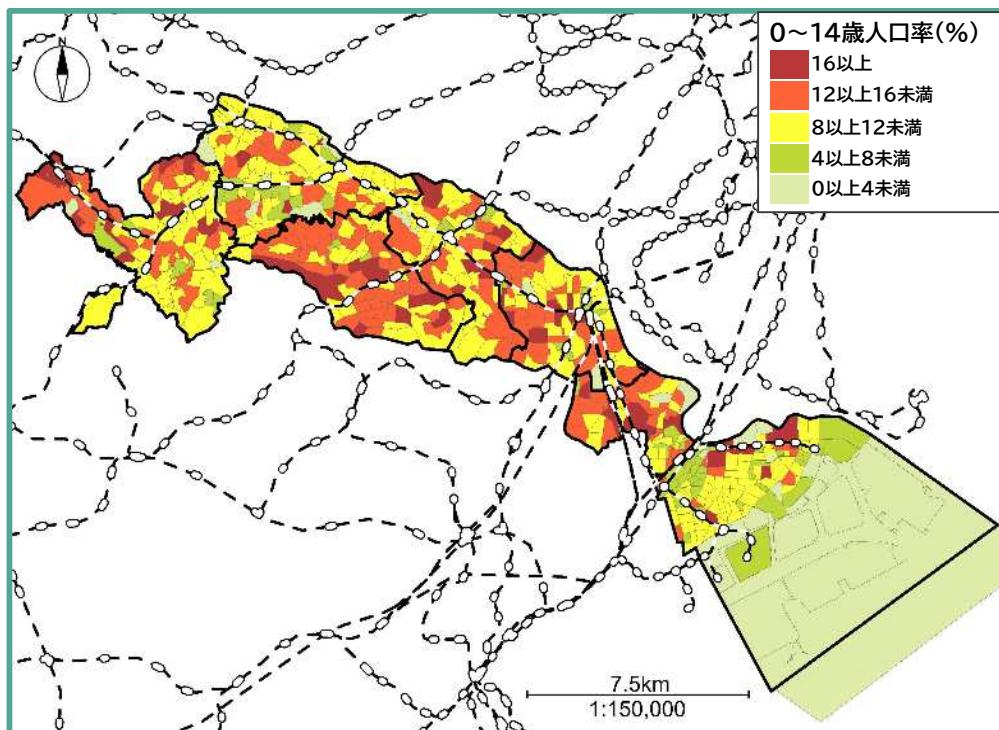
出典：川崎市の人口動態

子育て世代の市内定住・転入促進等に向けた取組の検討について

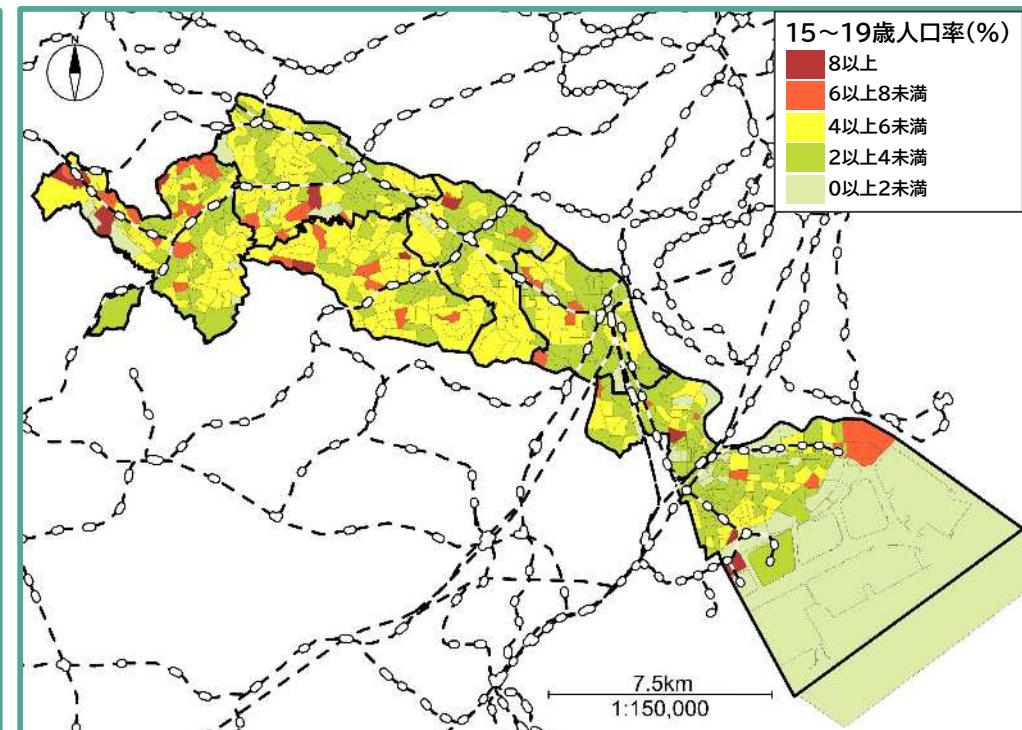
2 現状分析 年齢ごとの人口分布

- 0歳から19歳の居住は、市内に幅広く分布していますが、鉄道沿線の居住が少ないエリアもあります。

0~14歳人口率



15~19歳人口率



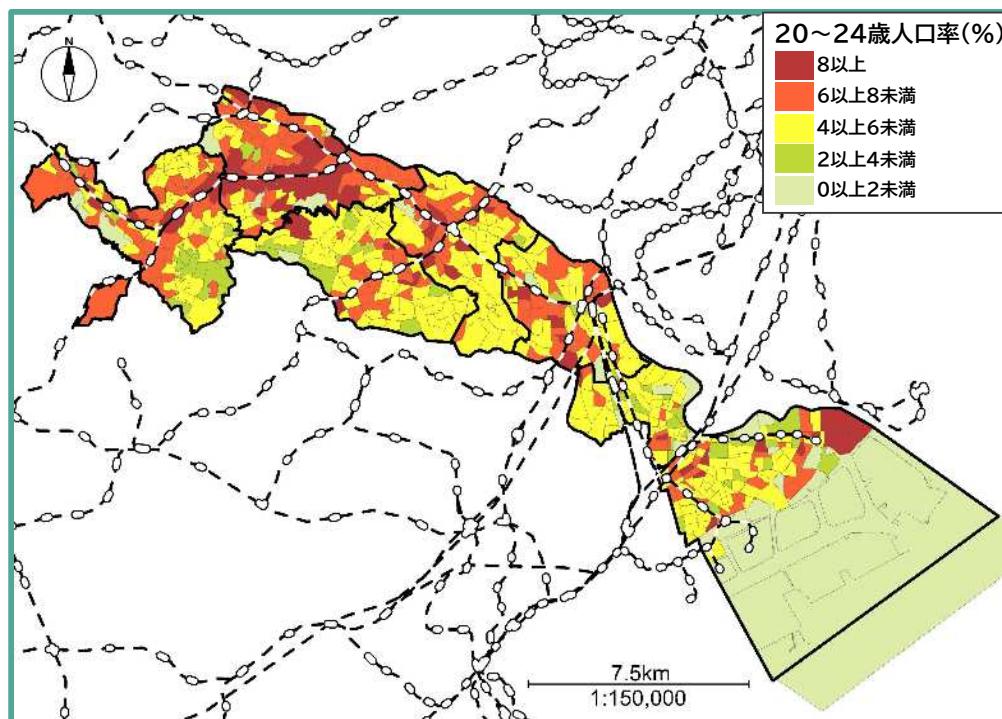
出典：令和2年国勢調査

子育て世代の市内定住・転入促進等に向けた取組の検討について

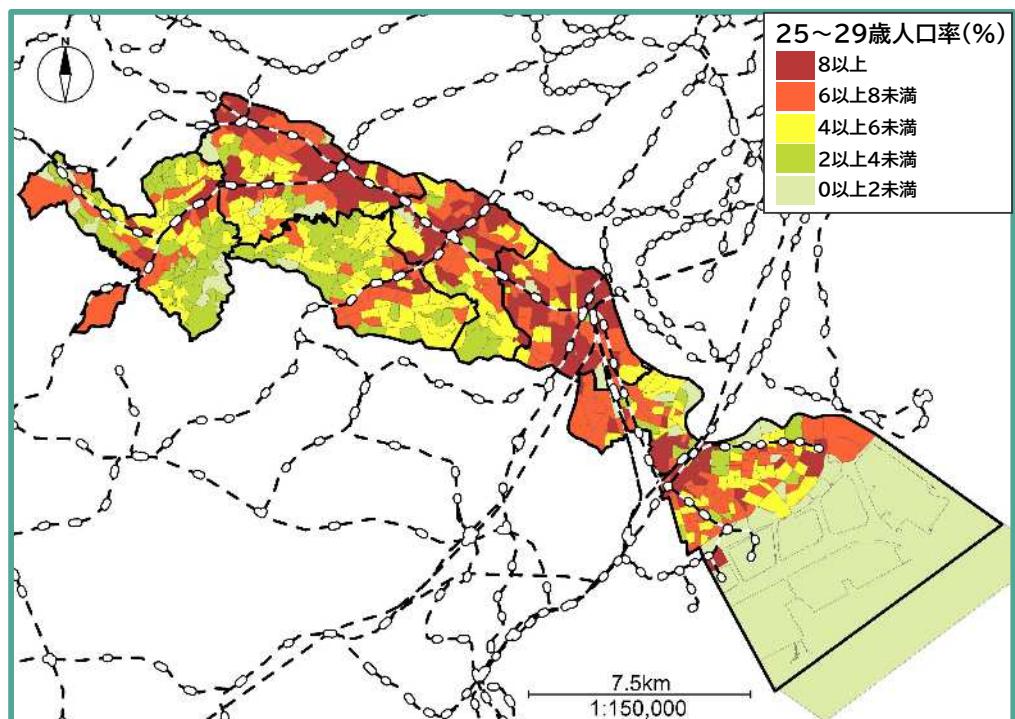
2 現状分析 年齢ごとの人口分布

- 20歳から29歳の居住は、鉄道沿線を中心に分布しています。

20~24歳人口率



25~29歳人口率

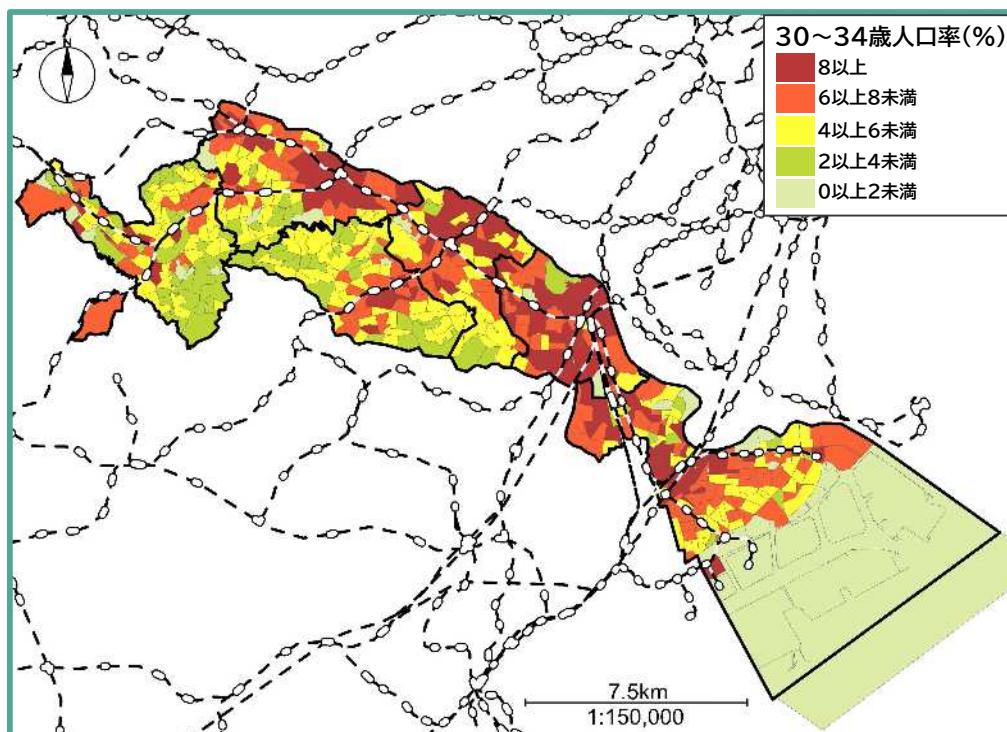


出典：令和2年国勢調査

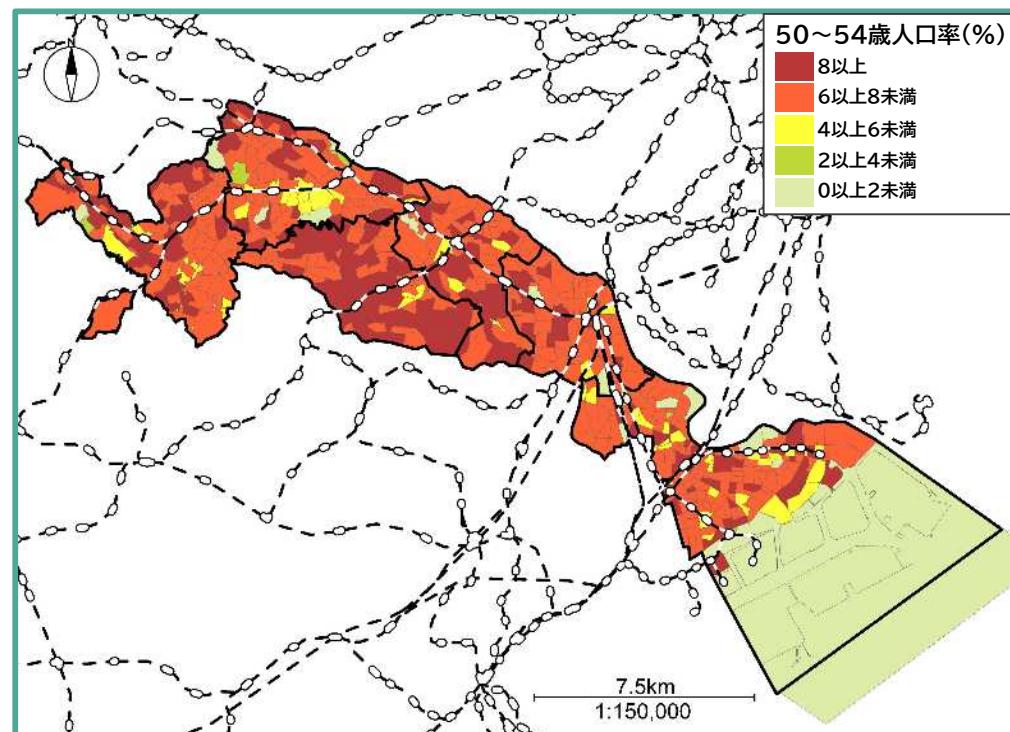
2 現状分析 年齢ごとの人口分布

- ・30歳から34歳の居住は、鉄道沿線を中心に分布しています。
- ・50歳から54歳の居住は、市域全域に幅広く分布しています。

30～34歳人口率



50～54歳人口率



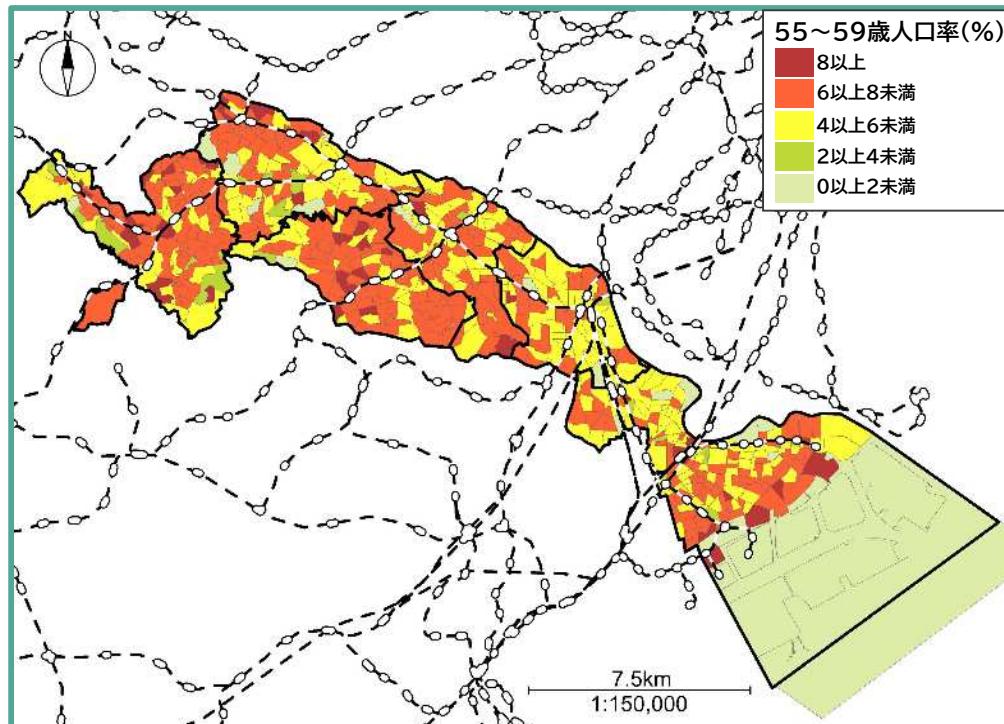
出典：令和2年国勢調査

子育て世代の市内定住・転入促進等に向けた取組の検討について

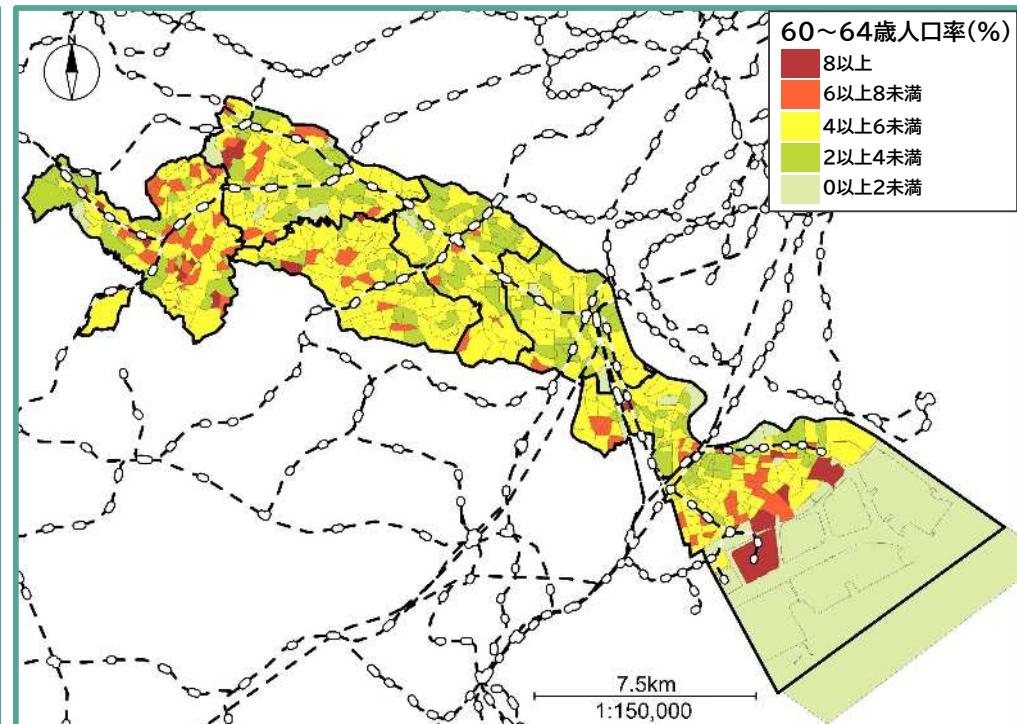
2 現状分析 年齢ごとの人口分布

- ・55歳から59歳の居住は、市内に幅広く分布していますが、鉄道沿線の居住が少ないエリアもあります。
- ・60歳から64歳の居住は、鉄道沿線から離れたエリアが多くなっています。

55～59歳人口率



60～64歳人口率



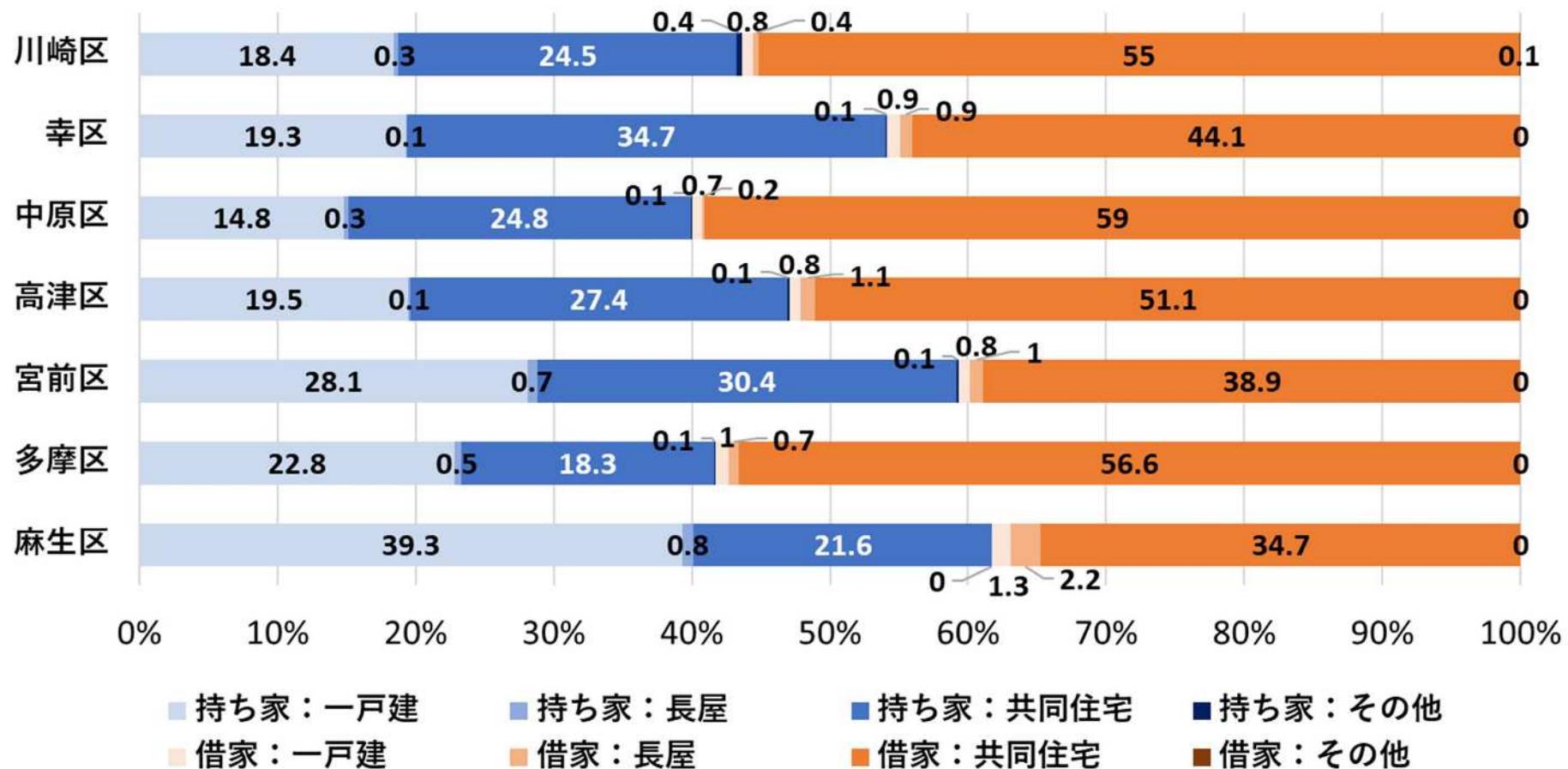
出典：令和2年国勢調査

子育て世代の市内定住・転入促進等に向けた取組の検討について

2 現状分析 住宅の所有関係と建て方の状況(区別)

- ・宮前区・麻生区は、持ち家の割合が高くなっています(約60%)。
- ・川崎区・中原区・多摩区は、借家の割合が高くなっています(約60%)。

■住宅戸数率 所有関係・建て方別



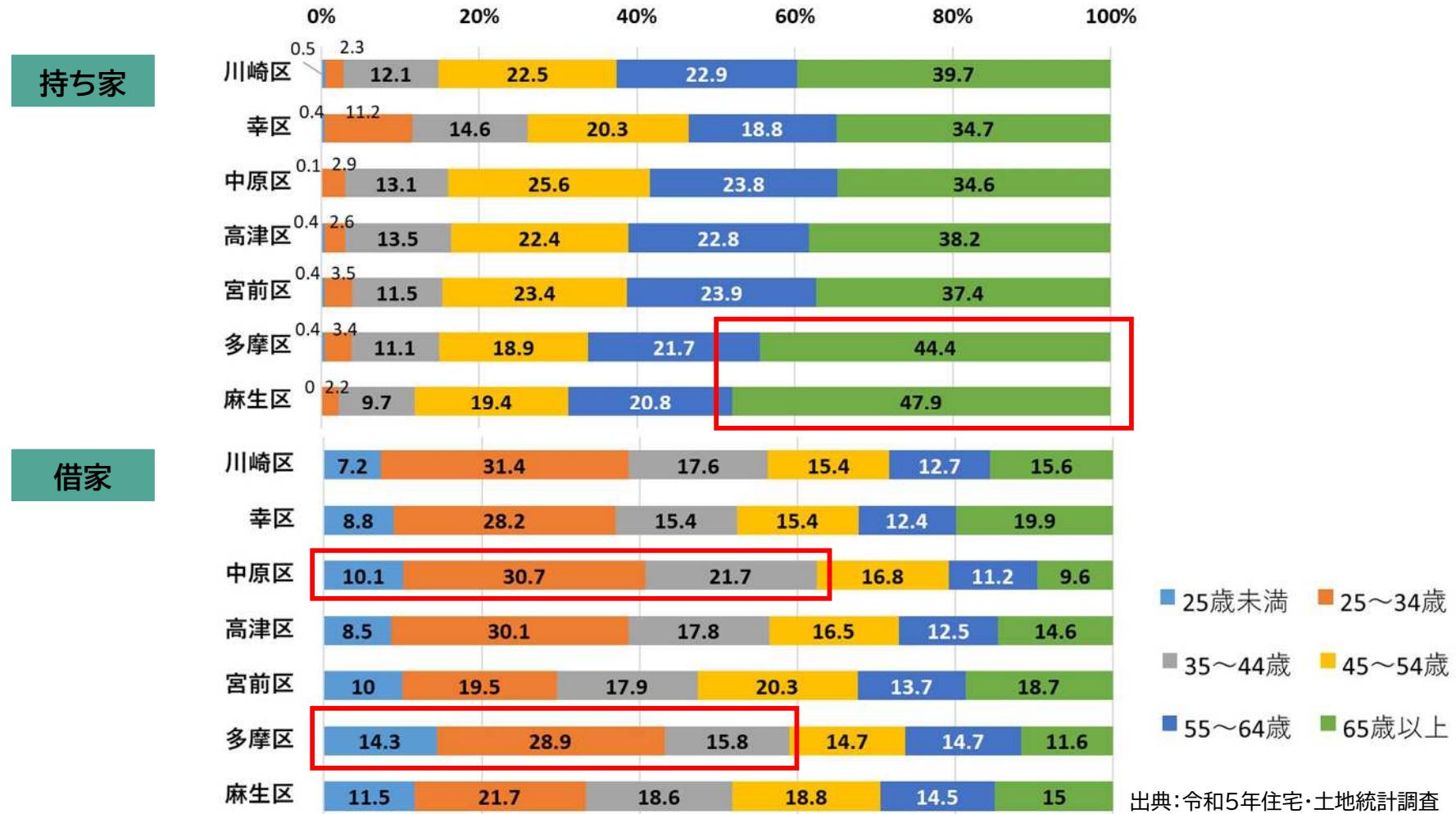
出典：令和5年住宅・土地統計調査

子育て世代の市内定住・転入促進等に向けた取組の検討について

2 現状分析 年齢別の住まいの状況(区別)

- 多摩区や麻生区は、持ち家に住む高齢者の割合が高く、中原区や多摩区は、借家に住む若い世代の割合が高い傾向にあります。

■家計を主に支える者の年齢別世帯割合

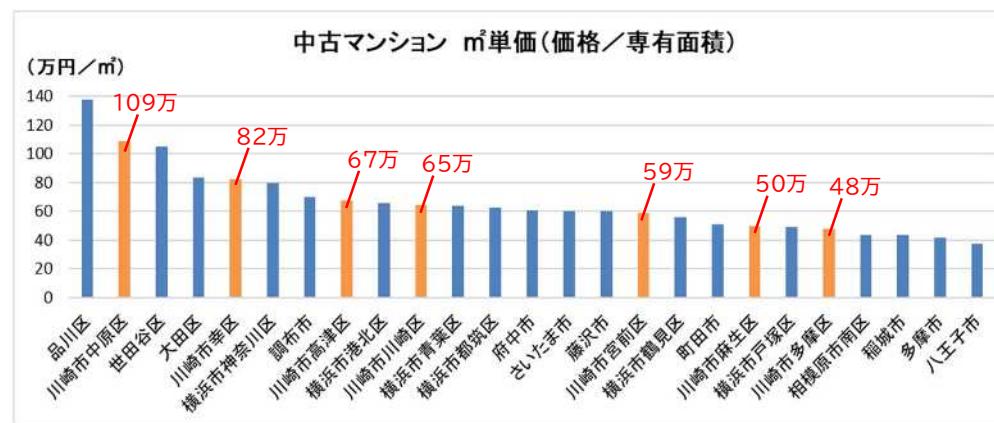
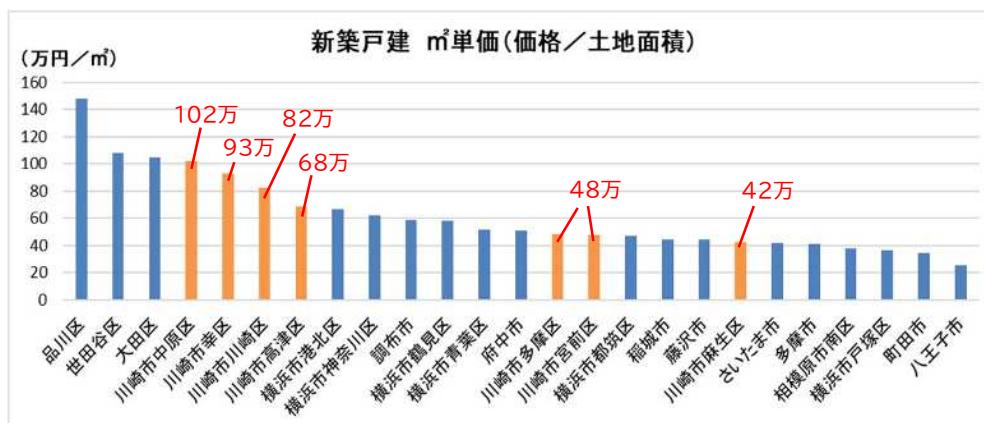


子育て世代の市内定住・転入促進等に向けた取組の検討について

2 現状分析 住まいの価格と面積の他都市比較(持ち家)

- 市内7区では住宅価格に差がありますが、各区とも転出超過となっている都市の方が、価格が低い傾向にあります。
- また、転出超過となっている都市の方が、住宅や土地の面積が広い傾向も見られます。

■住まいの価格と面積の他都市比較



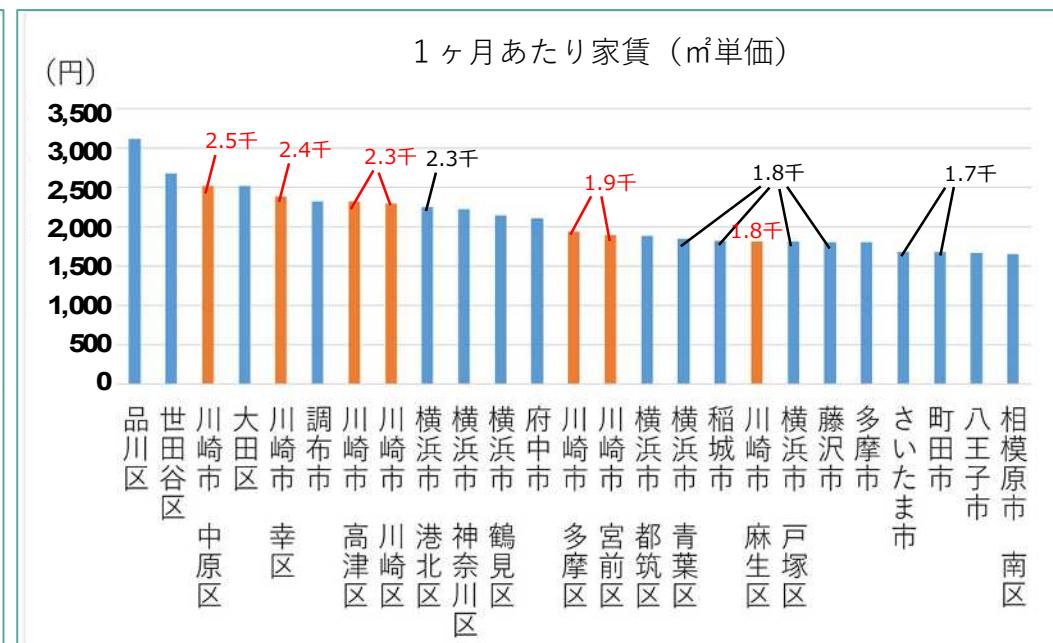
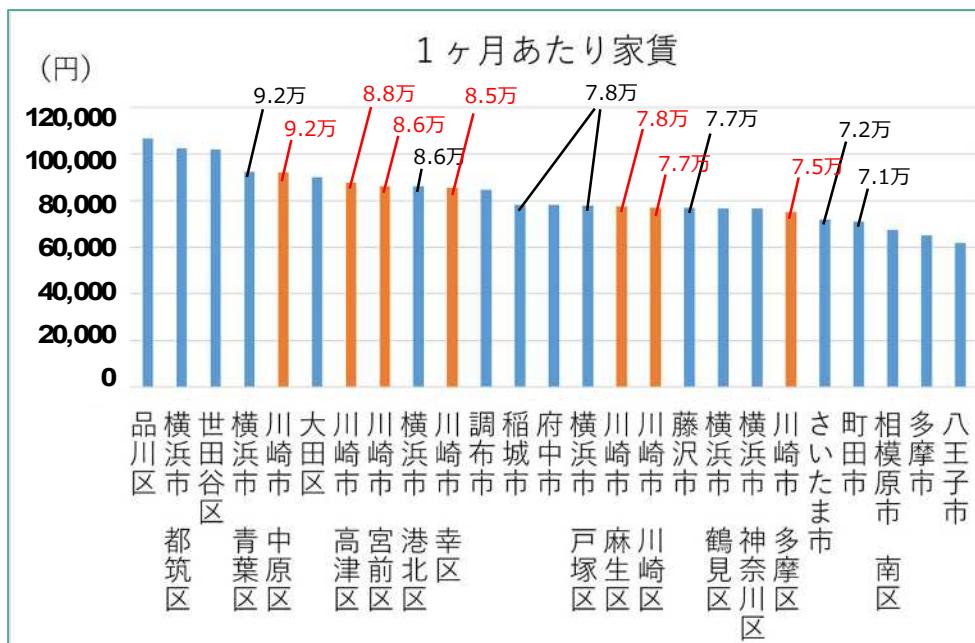
出典:(公社)東日本不動産流通機構 年報マーケットウォッチ2024年度

子育て世代の市内定住・転入促進等に向けた取組の検討について

2 現状分析 住まいの価格と面積の他都市比較(借家)

- ・ 転出超過となっている都市の方が、家賃が低い傾向にあります。
- ・ 特に、1m²当たりの家賃を比較すると、転出超過となっている都市よりも、本市のほうが高い傾向にあります。

■住まいの価格と面積の他都市比較



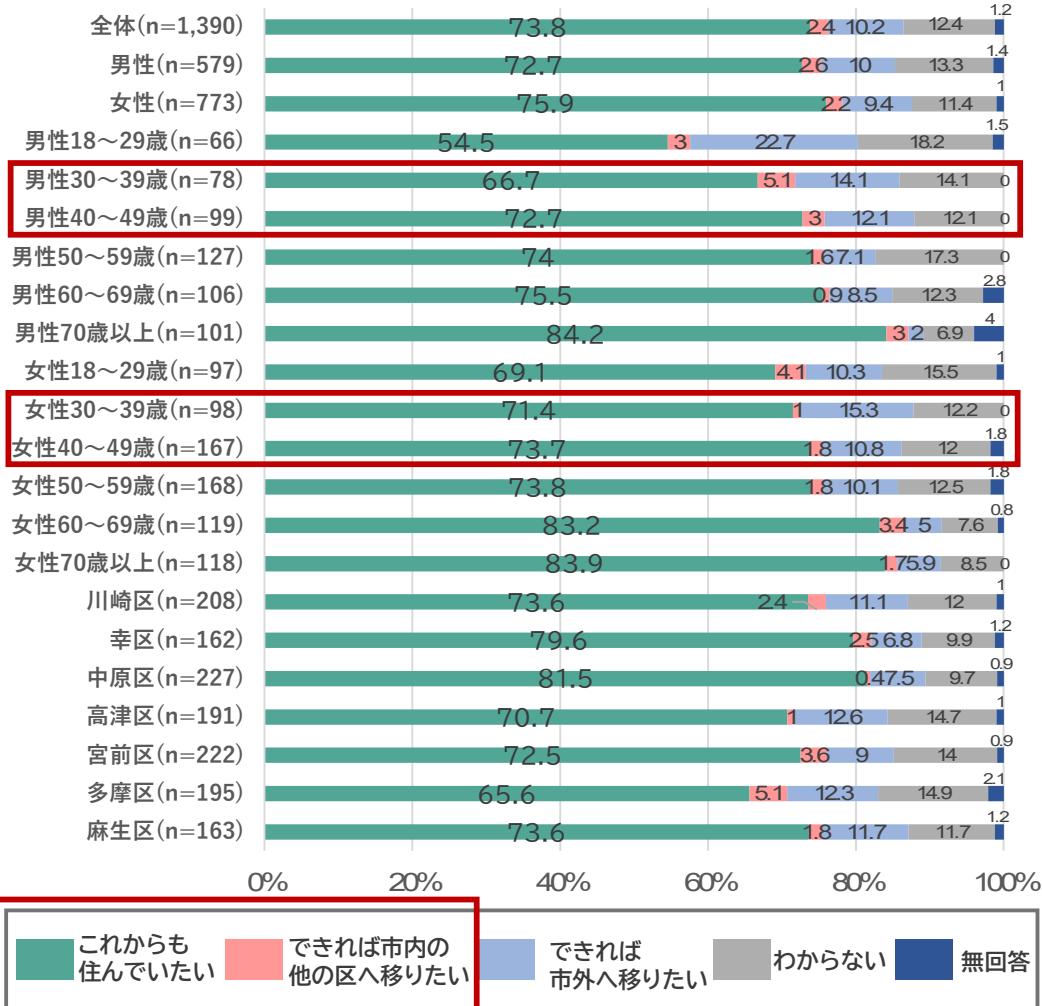
出典:令和5年住宅・土地統計調査

子育て世代の市内定住・転入促進等に向けた取組の検討について

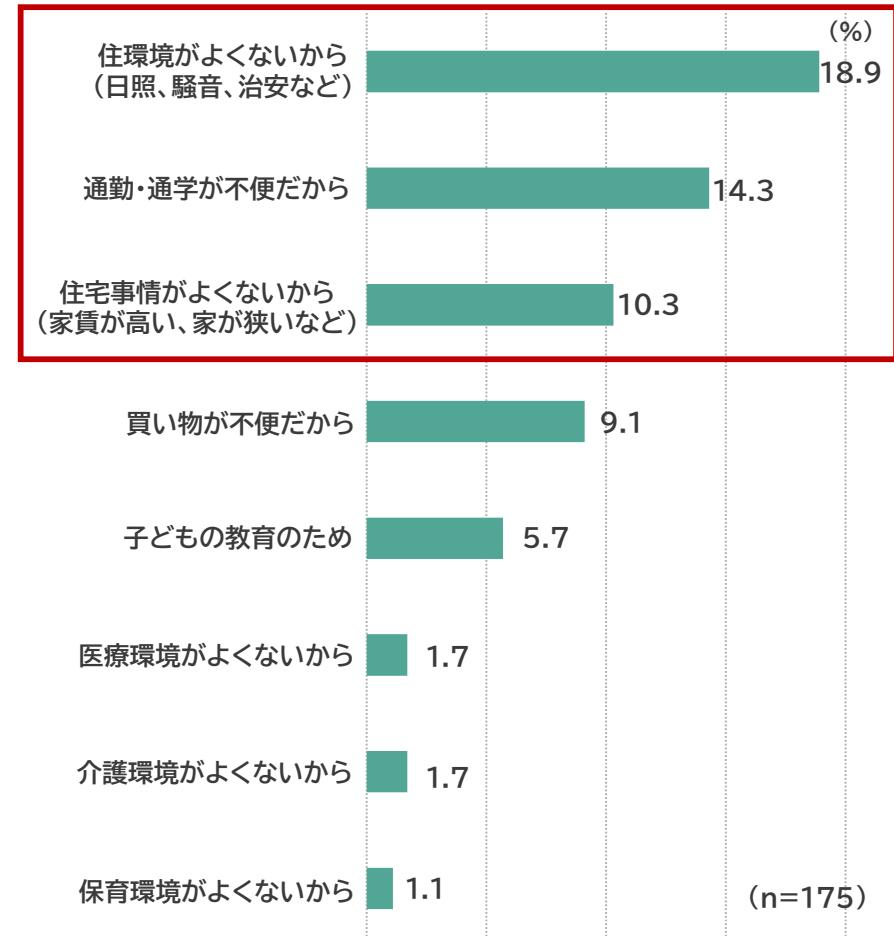
2 現状分析 住み替え先を選んだ理由

- ・子育て世代の定住意向は、約7割と高い状況です。
- ・転居意向ありの人の理由として、住環境がよくない、通勤や通学が不便、家賃が高い・家が狭いが多くなっています。

■これからも現在の区に住み続けたいか



■転居意向ありの人の理由 (その他と無回答除く)



出典:令和6年度かわさき市民アンケート